



# Shimizu Corporate Report 2016

シミズ コーポレートレポート2016

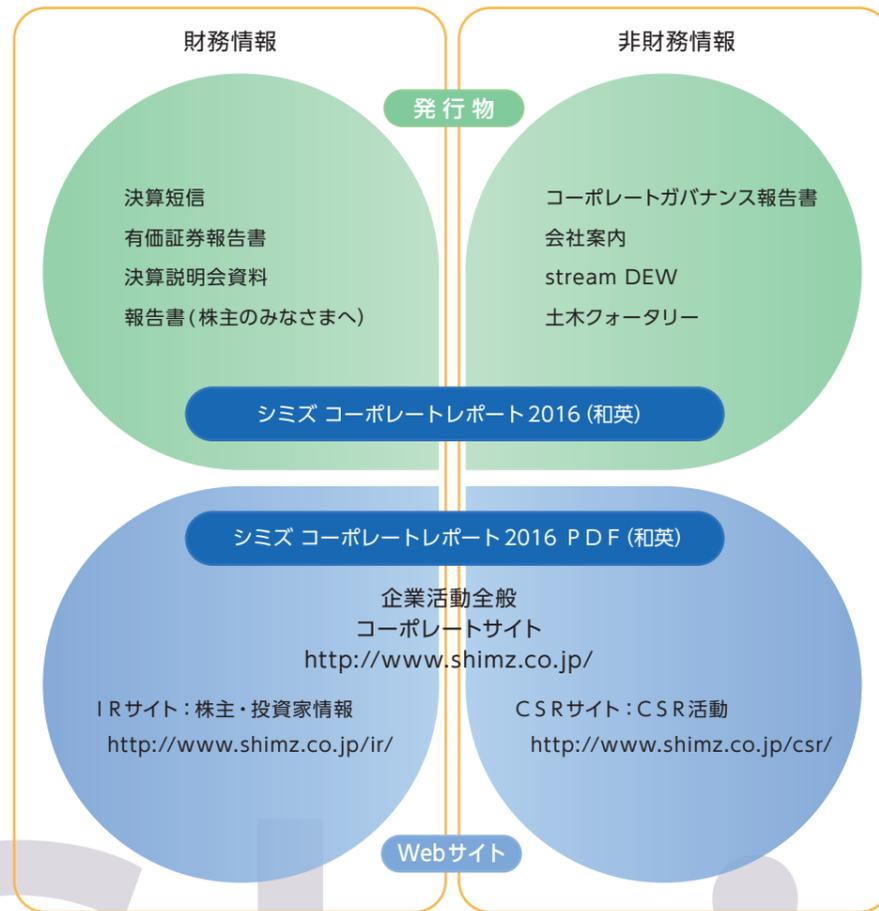
子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION   
**清水建設**

## ■ 編集方針

シミズ コーポレートレポートは、清水建設の創業1804年からの210年以上にわたる歴史や経営の基本理念・経営方針、事業戦略とともにCSR経営への取り組みなどを掲載しています。本レポートを通じてさまざまなステークホルダーの皆様に清水建設の姿をご理解いただくことを目標としています。

## ■ 情報開示の体系



## ■ 報告対象組織

- ・本社および国内外支店、グループ企業
- ・実績数値については、本社および国内の支店・営業所での活動が対象

## ■ 活動対象期間

2015年度(2015年4月～2016年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

## ■ 参考ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・GRI「サステナビリティレポートガイドライン第4版」

## 清水建設の概要

- 4 清水建設の歩みと、いま、そしてこれから
- 7 事業内容／ネットワーク
- 8 取締役・監査役・執行役員一覧
- 10 5カ年ハイライト



## 経営方針

- 12 トップメッセージ

## 事業分野ごとの戦略と取り組み

- 18 建築事業
- 20 土木事業
- 22 海外建設事業
- 23 投資開発事業
- 24 エンジニアリング事業
- 25 新規事業
- 26 技術戦略



## 特集：生き生きとした社会を目指し、新しい流れをつくる

- 28 東京都中央卸売市場 豊洲市場 一水産仲卸売場棟建設工事一
- 30 東京外環自動車道 一和田工事一
- 32 ダイバーシティの推進

## CSR 経営

- 34 CSRの考え方と重要評価指標
- 36 公正で透明な事業活動のために
- 42 社会やお客様の期待を超える価値の実現のために
- 54 社会との共生のために
- 59 関係会社の取り組み
- 60 ステークホルダーとの対話



- 61 第三者意見
- 62 社外顕彰受賞一覧
- 63 第三者保証報告書
- 63 ISOマネジメントシステム運用状況
- 64 財務諸表

# 清水建設の歩みと、いま、そしてこれから

原点

初代清水喜助の「誠実なものづくり」 ▼ 渋沢栄一翁の「論語と算盤」  
経営の基本理念

誠実に  
お客様に満足していただける  
良いものをつくり  
その上で生業を  
立てさせていただく

いま

これから

誠実なものづくり  
+  
持続可能な社会の実現



写真提供  
\*1 国土交通省  
\*2 松竹(株)、(株)歌舞伎座

清水建設の創業は1804年。越中富山の大工であった初代清水喜助が江戸・神田鍛冶町で開業したことに始まります。初代喜助が創業当時から目指したのは、「誠心誠意、心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること」。そして今、清水建設は、お客様、そして社会のニーズに応えるため、常に新しい知識や技術を追究しています。

1804-1945 当社の基礎が築かれた創業から終戦まで

シミズの礎を築いた初代清水喜助と二代清水喜助

1804年、江戸で開業した初代喜助は、優れた技量が認められ江戸城西丸造営に参加。二代喜助は、1868年に日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を設計施工するなど、進取の精神と高い技術力によって当社の基礎を築きました。

古来からの職人の技を受け継ぐ東京木工場を開設

1884年、現東京都江東区木場に木材切組場（現東京木工場）を開設。木工に関する自社工場があるのは、大手建設業では当社だけです。

建設業界初、製図場の誕生

西洋建築の製図（設計）ができる人材養成を狙いとして、1887年頃、現在の設計部の起源となる製図場を設置しました。

建設業界初の研究開発組織を設置

戦前から技術開発に力を入れていた当社では、第2次世界大戦中の1944年、設計部内に研究課を設置。これが業界として初の技術研究組織となりました。

1946-2000 技術革新と先端技術への挑戦

前例のない吊り屋根構造に挑戦—国立屋内総合競技場

1964年開催の第18回オリンピック東京大会のために建てられた同競技場。複雑な曲面を持つ外観の施工には、当時世界でもあまり類を見ない吊り屋根構造が採用されました。

エネルギー新時代の先駆け、日本初の地下式LNG貯槽タンクを建設

エネルギーのクリーン化を背景に、1970年、日本初の地下式LNG貯槽タンク（容量1万kl）を東京ガス根岸工場で施工しました。

日本初の免震レトロフィットで国立西洋美術館本館を改修

ル・コルビュジエの設計、当社の施工により1959年に竣工した同美術館本館を、1998年に日本初となる免震レトロフィット工法で改修。コルビュジエによるオリジナルデザインを守りながら、耐震性能の確保を実現しました。

2001～ 建設業の未来に向けて

日本初のゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)を実現—生長の家“森の中のオフィス”

2013年、山梨県北杜市で、地域特性に応じた自然エネルギーを最大限に活かしたゼロ・エネルギー・ビルを実現。2018年には中層ビルのZEB化を目指しています。

強くしなやかで、人と環境にやさしい施設・まちづくり

2012年にオープンした京橋本社ビルを核に、京橋地域をスマートコミュニティ化。「京橋スマートコミュニティ協議会」を設立し、ISO22301（事業継続マネジメントシステム）とISO50001（エネルギーマネジメントシステム）を国内で初めて地域単位で取得しました。



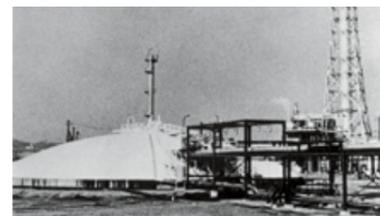
初代 清水喜助 二代 喜助



業界初の技術研究組織



国立屋内総合競技場



日本初の地下式LNG貯槽タンク 東京ガス根岸工場



国立西洋美術館



京橋スマートコミュニティ

会社概要

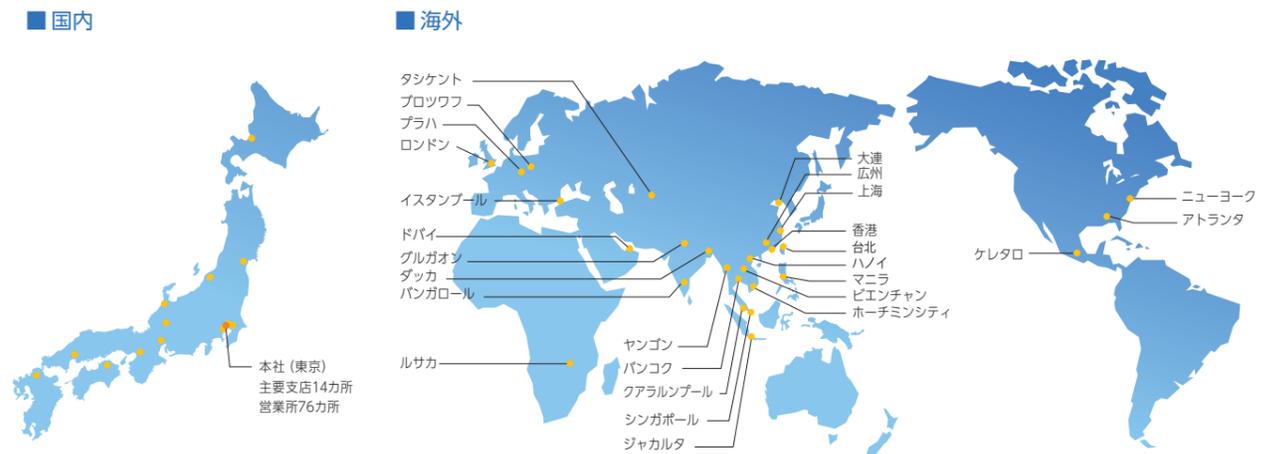
社名	：清水建設株式会社
創業	：1804年（文化元年）
資本金	：743億円（2016年3月31日現在）
総従業員数	：10,751名（2016年4月1日現在）
主要事業内容	：建築、土木、機器装置等建設工事の請負／建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計及び監理等／不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定／住宅等建物の建設、販売、賃貸及び管理並びに土地の造成及び販売
代表取締役社長	：井上 和幸
売上高	：1兆6649億円（2015年度連結）

国内主要関係会社（2016年4月1日現在）

- 建設関連事業**
- 株式会社東京鉄骨橋梁（鉄骨・橋梁製作請負）
  - 第一設備工業株式会社（建築設備工事請負）
  - 株式会社エスシー・プレコン（プレキャストコンクリート製品の製造・販売・工事）
  - 日本道路株式会社（道路舗装請負）
  - 株式会社ミルックス（建設資機材販売・リース及び保険代理業）
  - 株式会社エスシー・マシーナリ（建設機械のレンタル）
  - 株式会社テクネット（建設関連技術コンサルティング・施工・商品販売）
  - 株式会社シミズ・ビルライフケア（建物リニューアル・ビルマネジメント事業）
  - 株式会社ファインスタッフ（人材派遣・職業紹介）
  - 株式会社ピーディーシステム（建築物の設計・監理）
- 開発・不動産関連事業**
- 清水総合開発株式会社（開発事業・ビル管理事業・賃貸仲介業）
  - 北清土地株式会社（不動産業）
- サービス関連事業**
- シミズ・ファイナンス株式会社（グループファイナンス）
  - 株式会社トータルオフィスパートナー（ビル管理・事務代行・広報広告業）

国内外ネットワーク（2016年4月1日現在）

日本・アジア・欧州・北米の28の国・地域に広がるネットワークを活かして、グローバル事業を展開しています。



- 北海道支店（札幌市）
- 東北支店（仙台市）
- 北陸支店（金沢市）
- 関東支店（さいたま市）
- 東京支店（東京都中央区）
- 横浜支店（横浜市）
- 千葉支店（千葉市）
- 名古屋支店（名古屋市）
- 関西支店（大阪市）
- 神戸支店（神戸市）
- 四国支店（高松市）
- 広島支店（広島市）
- 九州支店（福岡市）
- 土木東京支店（東京都中央区）

- 【海外主要関係会社】
- 北米：シミズ・ノースアメリカ社
  - シミズ・インターナショナルファイナンス（U.S.A.）社
  - アジア：シミズ・バングンチブタ社
  - シミズ・フィリピン社
  - タイ・シミズ社
  - シミズ・ベトナム社
  - 清水建設（中国）有限公司
  - シミズ・インド社
  - シミズ・インベストメント（アジア）社



代表取締役会長 宮本 洋一

1971年 7月 当社入社  
2003年 6月 執行役員 北陸支店長  
2005年 4月 執行役員 九州支店長  
6月 常務執行役員 九州支店長  
2006年 4月 専務執行役員 九州支店長  
2007年 4月 専務執行役員 営業担当  
6月 代表取締役社長  
2016年 4月 代表取締役会長 (現任)



代表取締役社長 井上 和幸

1981年 4月 当社入社  
2013年 4月 執行役員  
建築事業本部 第二営業本部長  
2014年 4月 常務執行役員 名古屋支店長  
2015年 4月 専務執行役員 名古屋支店長  
6月 取締役 専務執行役員  
名古屋支店長  
2016年 3月 取締役 専務執行役員 営業担当  
4月 代表取締役社長 (現任)



代表取締役副社長 寺田 修

1977年 4月 当社入社  
2005年 6月 執行役員 建築事業本部 東京建築第二事業部長  
2007年 4月 執行役員 九州支店長  
2010年 4月 常務執行役員 名古屋支店長  
2012年 4月 常務執行役員 建築事業本部 東京支店長  
9月 常務執行役員 建築事業本部 副本部長  
同 東京支店長  
2013年 4月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長  
同 東京支店長  
2014年 4月 専務執行役員 建築事業本部長 海外担当  
6月 代表取締役副社長 建築担当  
建築事業本部長 海外担当  
代表取締役副社長  
2016年 1月 建築総本部長 海外担当 (現任)



取締役 村上 文\*1

1977年 4月 労働省入省  
1996年 4月 同省婦人局婦人福祉課長  
1998年 7月 厚生省老人保健福祉局  
老人福祉振興課長  
介護保険制度実施推進本部員  
2001年 1月 内閣府男女共同参画局推進課長  
2003年 8月 厚生労働省埼玉労働局長  
2006年 12月 財団法人 21世紀職業財団 専務理事  
2011年 4月 帝京大学法学部法律学科 教授 (現任)  
2015年 6月 当社取締役 (現任)



監査役 (常勤) 垂井 浩

1976年 4月 当社入社  
2006年 11月 法務部長  
2012年 2月 法務部長兼企業倫理相談室長  
6月 監査役 (常勤) (現任)



監査役 (常勤) 浅倉 信吾\*2

1975年 4月 三菱信託銀行(株)入社  
2003年 6月 同社執行役員東京営業第1部長  
10月 同社執行役員営業第4部長  
2005年 6月 同社常務執行役員  
10月 三菱UFJ信託銀行(株)  
常務執行役員  
2007年 6月 同社専務執行役員  
2008年 6月 同社常勤監査役  
2013年 6月 当社監査役 (常勤) (現任)



代表取締役副社長 岡本 正

1977年 4月 当社入社  
2011年 4月 執行役員 関西事業本部 四国支店長  
2013年 4月 常務執行役員 土木事業本部  
土木東京支店長  
2015年 4月 専務執行役員 土木事業本部長  
2016年 1月 専務執行役員 土木総本部長  
6月 代表取締役副社長 土木総本部長 (現任)



取締役副社長 今木 繁行

1980年 4月 当社入社  
2007年 4月 執行役員  
建築事業本部 東京建築第三事業部長  
2008年 6月 執行役員 人事部長  
2010年 4月 執行役員 北陸支店長  
2013年 4月 常務執行役員 北陸支店長  
2014年 4月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長  
建築事業本部 東京支店長  
2015年 6月 取締役 専務執行役員  
建築事業本部 副本部長  
同 東京支店長  
2016年 1月 取締役 専務執行役員  
首都圏担当 東京支店長 (現任)  
4月 取締役副社長 (現任)



取締役 専務執行役員 田中 完治

1974年 4月 当社入社  
2007年 4月 執行役員  
関西事業本部 神戸支店長  
9月 執行役員 関西事業本部  
SSプロジェクト総支配人代行  
2009年 4月 執行役員 関西事業本部  
SSプロジェクト担当  
2010年 4月 執行役員 建築事業本部 横浜支店長  
2012年 4月 常務執行役員 関西事業本部 副本部長  
同 大阪支店長  
2014年 4月 専務執行役員 関西事業本部長  
関西事業本部 大阪支店長  
2015年 4月 専務執行役員 関西事業本部長  
6月 取締役 専務執行役員 関西事業本部長  
2016年 1月 取締役 専務執行役員 関西圏担当 (現任)



監査役 (常勤) 荒川 千尋

1977年 4月 当社入社  
1999年 8月 九州支店 経理部長  
2006年 5月 建築事業本部 経理部長  
2008年 6月 北陸支店 副支店長  
2010年 6月 監査部長  
2016年 6月 監査役 (常勤) (現任)



監査役 (非常勤) 西川 徹矢\*2

1972年 4月 警察庁入庁  
1989年 8月 警視庁刑事部捜査第二課長  
1993年 4月 和歌山県警察本部長  
1998年 3月 新潟県警察本部長  
2007年 1月 防衛省大臣官房長  
2009年 8月 内閣官房副長官補  
2011年 11月 (株)損害保険ジャパン  
(現:損害保険ジャパン日本興亜(株))顧問  
2012年 1月 弁護士登録  
並原総合法律事務所 (現任)  
2013年 5月 (株)セキド 監査役 (現任)  
6月 (株)ラック 取締役 (現任)  
2014年 6月 当社監査役 (非常勤) (現任)



監査役 (非常勤) 石川 薫\*2

1972年 4月 外務省入省  
2002年 9月 同省総合外交政策局 国際社会協力部長  
2005年 1月 同省経済局長  
2007年 1月 在エジプト特命全権大使  
2010年 6月 在カナダ特命全権大使  
2013年 4月 同省退官  
6月 公益財団法人 日本国際フォーラム  
専務理事  
2014年 4月 川村学園女子大学 特任教授 (現任)  
5月 学校法人 川村学園 理事 (現任)  
2016年 6月 当社監査役 (非常勤) (現任)



取締役 専務執行役員 東出 公一郎

1976年 4月 当社入社  
2010年 4月 執行役員 秘書室長  
2013年 4月 常務執行役員  
コーポレート企画室長  
2016年 4月 専務執行役員  
コーポレート企画室長  
6月 取締役 専務執行役員  
本社管理部門担当 総務担当  
コーポレート企画室長 IR担当 (現任)



取締役 清水 満昭

1963年 4月 (株)第一銀行入行  
1966年 11月 当社取締役  
1972年 5月 常務取締役  
1975年 5月 専務取締役  
1983年 6月 取締役 (非常勤)  
12月 清水地所(株) 代表取締役社長  
1986年 6月 常務取締役 (現任)  
1999年 6月 取締役 (現任)  
2014年 6月 清水地所(株) 代表取締役会長 (現任)



取締役 竹内 洋\*1

1973年 4月 大蔵省入省  
2002年 7月 財務省関東財務局長  
2005年 8月 同省関税局長  
2006年 8月 日本政策投資銀行 理事  
2008年 10月 (株)日本政策投資銀行  
取締役常務執行役員  
2013年 6月 当社取締役 (現任)  
2014年 2月 弁護士登録  
4月 西川シンドリーオースティン  
法律事務所・外国法共同事業 (現任)  
6月 (株)プロネクサス監査役 (現任)  
2016年 2月 オールニッポン・アセットマネジメント(株)  
代表取締役社長 (現任)

■ 執行役員

専務執行役員

田中 完治\*3  
東出 公一郎\*3  
波岡 滋  
竹浪 浩  
中元 和雄  
岩川 千行  
池田 耕二  
山地 徹  
小野 義之  
辻野 直史

常務執行役員

勝浦 英二  
栗山 茂樹  
梅津 誠二  
山中 庸彦  
久保 敏彦  
石川 裕  
細川 政弘  
池本 明正  
黒澤 達也  
印藤 正裕  
石川 慎一

執行役員

三澤 正俊  
福留 信也  
山口 真樹  
久保 周太郎  
三浦 宣明  
小野 重記  
曾根 豊次  
石水 功一  
杉原 克郎  
寺田 宏  
齊藤 真

瀧口 新市  
藤村 広志  
川村 雅一  
北 直紀  
栗田 弘幸  
那須原 和良  
武田 明彦  
河田 孝志  
丑場 英温  
梶谷 幸生  
谷口 寛明

山崎 明  
牛頭 豊  
堤 義人  
山口 秀樹  
大西 正修  
中村 和人  
池田 謙太郎  
三木 正道  
森井 満男

\*1 取締役 竹内洋および同 村上文は社外取締役です。  
\*2 監査役 浅倉信吾、同 西川徹矢および同 石川薫は社外監査役です。  
\*3 専務執行役員 田中完治および同 東出公一郎は取締役兼務者です。

(単位: 億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
建設事業受注高	12,423	12,549	14,740	15,814	14,770
売上高	13,361	14,160	14,975	15,678	16,649
完成工事高	12,245	12,717	13,522	14,448	15,160
開発事業等売上高	1,116	1,442	1,453	1,230	1,488
営業利益	175	131	260	500	946
経常利益	161	173	292	562	955
税金等調整前当期純利益	135	144	302	556	936
親会社株主に帰属する当期純利益	14	59	141	333	593
売上高当期純利益率(%)	0.1	0.4	0.9	2.1	3.6
1株当たり当期純利益(円)	1.82	7.52	18.09	42.56	75.61
1株当たり配当金(円)	7.00	7.00	7.00	8.00	16.00
総資産	14,109	14,564	15,126	17,033	17,229
純資産	3,070	3,580	3,760	4,818	4,856
1株当たり純資産(円)	387.74	452.79	474.43	607.82	612.70
発行済株式数(株)	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613
従業員数(人)	15,168	15,616	15,518	15,587	15,640
うち単体従業員(人)	10,776	10,721	10,714	10,547	10,466
安全衛生度数率*	0.79	0.66	0.60	0.77	0.59
1990年度比CO <sub>2</sub> 削減率(施工時CO <sub>2</sub> )(%)*	40.7	48.3	45.9	55.9	51.1
研究開発投資額	71	80	79	111	85

\*単体の数字

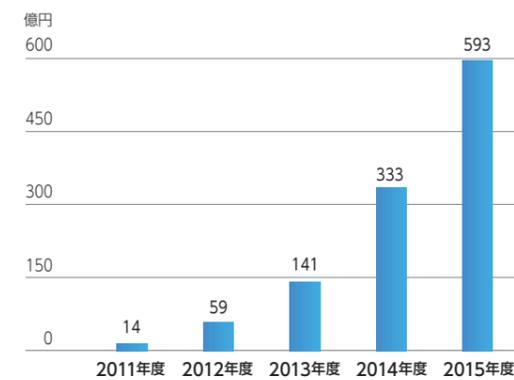
### 建設事業受注高



### 売上高



### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 総資産



### 純資産



### 有利子負債残高



# 安全・安心で生き活きとした社会の実現に貢献するとともに 持続的に成長する企業を目指します。



2016年4月1日に社長に就任いたしました井上和幸です。

1804年に創業した清水建設は、明治から大正にかけて、わが国を代表する実業家であった渋沢栄一翁の指導を受け、その教えである「論語と算盤」を経営の基本理念に据え、社業を営んでまいりました。

そして、当社は、時代とともにお客様のニーズが変化し多様化する中であっても「ものづくりへの真摯な姿勢と絶えざる革新志向により、お客様の期待を超える価値を提供し続ける」という強い想いを持ち続けて発展してまいりました。

当社は、時代を超えて受け継いできた精神のもと、安全・安心で生き活きとした社会の実現に貢献するとともに、持続的に成長する企業を目指します。

## 清水建設を取り巻く環境

現在、産業界では“第四次産業革命”ともいわれる歴史的なうねりがグローバルに広がっており、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)、ロボットといった分野での急速な技術革新の進展により、産業構造が大きく変わろうとしています。一方で、中国や新興国の経済減速、テロの脅威、中東をはじめ地政学的リスクが各地で顕在化しており、不確実で先行き不透明な時代となっています。

足元の建設投資は、国内においては2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、関連施設や、それに伴うインフラ整備、民間の再開発等により、首都圏を中心に堅調に推移しているものの、中長期的には横ばいから縮小に向かう可能性も指摘されています。建設市場では、新築よりリニューアルや維持管理の割合が相対的に高まると同時に、機能面ではさらなる多様化・高度化が求められるなど、質的な変化も予想されます。少子高齢化と生産年齢人口の減少により、さまざまな社会・経済システムが変容しており、建設業においても、担い手の確保と生産性の向上が重要な課題となっています。

海外に目を向けると、アジア、アフリカを中心に、人口が増加基調の国において社会資本の拡充が活発化しています。日本企業に対して質の高いインフラ構築での貢献が求められており、建設需要が旺盛な国々においては市場が拡大していくものと考えられます。

当社は、このような社会動向や市場の潮流を的確に捉え、建設事業の進化に取り組むとともに、建設事業に次ぐ重点3事業(グローバル事業、ストックマネジメント事業、サステナビリティ事業)を確立することにより、経営の安定化と持続的な成長を図っていきたく考えています。

その実現のため、当社は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針2014」、毎年ローリングして更新している「経営3ヶ年計画」に基づき経営を進めています。

## 長期ビジョン「Smart Vision 2010」

### ～目指すべき企業の姿は「スマートソリューション・カンパニー\*1」～

2010年6月に、当社は10年後の目指すべき方向を示した「Smart Vision 2010」を策定しました。

当社は、人々が快適で安心して暮らせる環境づくりのトップランナーとして、社会とともに成長を続ける、そんな企業でありたいと考えています。その想いを実現するために、建設事業を核として、社会と建造物の持続可能性(サステナビリティ)を徹底的に追求し、お客様の期待を超える価値を提供し続ける、「スマートソリューション・カンパニー」を目指しています。

6年を経過した現在も、このビジョンの実現に向けてさまざまな施策を展開しています。

#### \*1 スマートソリューション・カンパニー

建設事業を核とした周辺の事業領域において、有望ビジネス、有望エリアへの積極的な事業参画・投資・マネジメントなどを通じ、あらゆる段階で最大限の付加価値とソリューションを提供する企業(グループ)

## 基本方針 — 持続的成長とさらなる進化へ向けて —

### 事業強化方針

1. 建設事業競争力の革新的強化により成長を持続



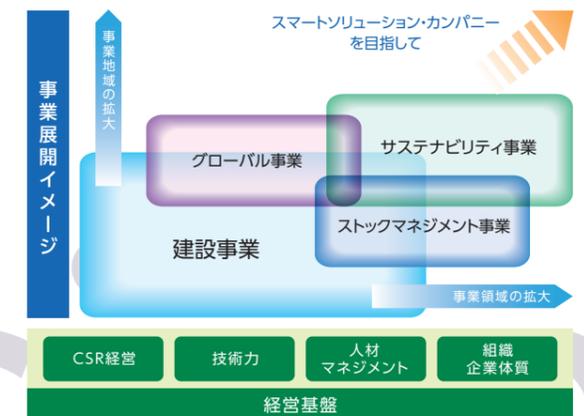
2. 次代の収益の柱の構築に向けた、3つの重点注力分野における事業基盤の確立



3. すべての事業活動の機軸を「環境」に置き、シナジーの追求によるグループ経営のパワーアップ

### 基盤強化方針

1. 景気変動の影響を最小限に抑えながら、環境変化に柔軟に対応し、持続的な成長を可能にする経営体質づくり
2. グローバル展開、ストックマネジメントなど、事業の多様化に適した経営システムの確立



「中期経営方針2014」の推進に向けて

2014年7月に、長期ビジョンに基づき5年間の方針を定める「中期経営方針2014(2014～2018年度)」を策定しました。そこに掲げた2018年度の業績目標を2015年度に前倒しで達成したこと、また変わりつつある社会・経済情勢や市場の動向を踏まえ、このたび業績目標を中心に一部見直しを行いました。

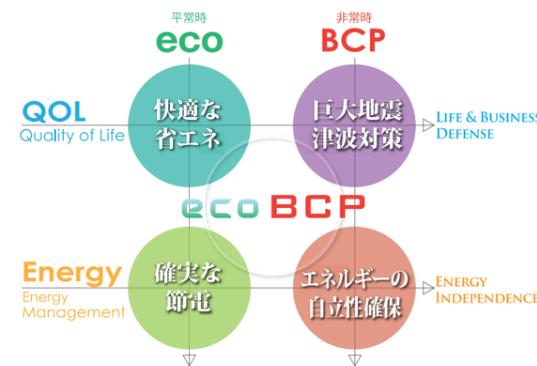
当面の旺盛な建設需要に着実に対応するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック以降に経済情勢が変化することも想定し、長期的な建設市場の動向も見据えながら、「建設事業の進化」「重点3事業(グローバル事業・ストックマネジメント事業・サステナビリティ事業)の着実な成長」「経営基盤の一層の強化」の3つを基本方針としました。

「建設事業」では、“進化”をキーワードにしています。お客様と社会の真のニーズを捉えて、技術力・提案力の一層の強化を図り、「安全・安心な社会」の実現に貢献することを目指しています。そして、建設需要に対応した施工体制を構築し、品質・安全を確保したうえで、革新的な情報化・省力化工法などによる「i-Construction」の実現を図っていきます。また、ものづくりの意欲にあふれ、お客様と社会から信頼される人材の育成にも注力します。

2020年以降を見据えた持続的な成長力の礎となる「重点3事業」については、建設事業の“補完”ではなく、自立した経営ができる事業を目指して育てていきます。

「グローバル事業」では、2011年度から開始した海外ローテーション制度をはじめグローバル人材の育成を強化し、2020年までに全事業量の約2割を担える体制づくりを進めています。

「ストックマネジメント事業」では、当社の強みを活かした先進的な街づくり提案を目指す投資開発事業の取り組みとともに、建物竣工後の施設運営サービスを総合的に提供するBSP事業\*2にも力を注いでいきます。



「サステナビリティ事業」では、「環境(eco)」と「事業継続(BCP)」を融合した当社グループ独自の「ecoBCP\*3」を基軸としたエネルギーサービス事業を推進するとともに、太陽光、風力、地熱など再生可能エネルギー分野にも積極的に取り組んでいきます。また、自然との共生を念頭に、農林水産業などの分野のプロジェクトも進めていきます。

2015年12月には地球温暖化対策の新たな国際枠組みとしてパリ協定が採択されました。当社も従来から掲げる「エコロジー・ミッション\*4」に基づく地球温暖化防止活動に加え、ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)への取り組みも加速していきます。

さらに「経営基盤の一層の強化」に向けて、「技術のシミズ」として、重点3事業分野の技術開発を推進することはもちろんのこと、CSR経営・コンプライアンス経営を推進し、企業価値の向上に努めていきます。また、

\*2 BSP Building Service Provider：竣工後の施設運営管理サービス(PM・BM、省エネ・BCP等)を総合的に提供するもの  
 \*3 ecoBCP 「非常時の事業継続機能」を考慮した上での「平常時のエコ対策」を実現する取り組み  
 \*4 エコロジー・ミッション CO2削減の全社目標

女性や外国人の活躍推進をはじめとするダイバーシティ経営の推進と人材マネジメントの強化を図ります。

建設事業の進化や、新しい事業への挑戦を重ねることで、持続的社會に貢献するとともに、中長期業績目標の着実な達成を目指します。

中期業績目標			
(億円)	2013年度実績	2015年度実績	2018年度目標
総売上高(連結)	1兆4,975	1兆6,649	1兆6,300
売上利益(連結)	957	1,753	1,750
経常利益(連結)	292	955	1,020
(参考) 経常利益(単体)	161	811	880

「経営3ヶ年計画」の策定

2016年度を初年度とする「経営3ヶ年計画」は、国内建設事業を主な収益源の柱としながらも、新たな事業領域にも経営基盤を確立していくための施策を打ち出す内容となっています。

「中期経営方針2014」基本方針

**建設事業の進化**

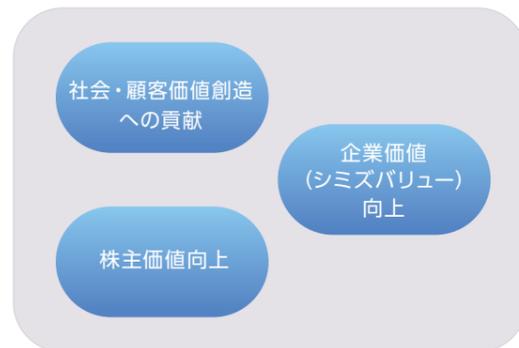
- 営業・ソリューションの進化 ● 技術の進化
- 人材の進化 ● 現場マネジメントの進化

**重点3事業(グローバル、ストックマネジメント、サステナビリティ)の着実な成長**

- 投資開発・エンジニアリング事業の収益安定化
- グローバル事業の持続的成長、安定的な収益の確保
- 新規事業3分野の10年後の収益化に向けた重点投資

**経営基盤の一層の強化**

- 技術力強化 ● 人材マネジメント
- 企業体質強化 ● CSR推進



「経営3ヶ年計画」の重点施策の要旨(平成28～30年度)

- 1. 確実な生産体制の構築による品質・安全・工程管理の徹底とより一層の生産性向上**
  - ・ものづくりの意識向上による現場マネジメント力の強化
  - ・取引業者と一体となったイノベーション活動の取り組み強化
- 2. 建設業の担い手確保に向けた労働環境の改善**
  - ・意識改革と業務効率向上(ICT活用等)による労働時間の削減
  - ・技能労働者の処遇改善等、シミズ・サプライチェーンの強化
- 3. 建設事業における更なる収益力の向上**
  - ・プロジェクトの上流段階からの計画的な利益確保
  - ・情報収集力、技術力、提案力の強化による受注拡大
  - ・2020年以降を見据えた長期大型案件への戦略的取組み
  - ・「環境・エネルギー対策、防災、減災」等、社会・顧客ニーズに適応した、質の高いソリューション活動の推進
- 4. 収益基盤の拡大に向けた経営体制の構築**
  - ・グループ企業と一体となったストックマネジメント(投資開発/BSP)事業の収益力向上
  - ・エネルギーを軸としたサステナビリティ事業分野における事業化の推進
  - ・建設事業だけでなく、ストックマネジメント、サステナビリティ事業を含む、全社を挙げたグローバル化の一層の推進
- 5. ダイバーシティ経営の積極的推進と人材投資**
  - ・女性の活躍推進、障がい者・外国人の積極的な採用・育成
  - ・優秀な人材の確保・育成に向けた「人材投資」の推進
- 6. CSR推進及びコーポレートガバナンス確立**
  - ・事業活動と連動したCSR活動及び社会貢献活動への取組み
  - ・コンプライアンス経営の推進によるコーポレートガバナンス実践

## 「論語と算盤」に基づくCSR経営

当社は、道理にかなった企業活動によって社会に貢献する(論語)ことで、結果として適正な利益が確保できる(算盤)という「論語と算盤」の精神を経営の基本理念としています。その理念のもと、「公正で透明な事業活動」「社会やお客様の期待を超える価値の実現」「社会との共生」をCSR経営の3本の柱とし、これを推進しています。

### 1. 公正で透明な事業活動

基本理念である「論語と算盤」の考えのもと、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめお客様、従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様からの信頼をより高めていくとともに、企業価値の向上と持続的な成長を図るため、透明性の高い経営を目指しています。

コーポレート・ガバナンスの基本方針として、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を整備しており、すべての取締役、監査役、執行役員および従業員が高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践しています。

また当社は2013年、国内の大手総合建設会社として初めて「国連グローバル・コンパクト」\*5に署名・参加しました。それぞれの国や地域社会の要請を踏まえて、リスク管理のルールや体制を強化し、問題の発生を未然に防止し、リスクの低減に努めます。

併せて、適正な取引関係の確保、独占禁止法違反行為の排除、反社会的行為の根絶などに全社を挙げて継続的に取り組んでいきます。



### 2. 社会やお客様の期待を超える価値の実現

日本は、世界でも有数の自然災害発生リスクが高い国です。災害や事故に備え、お客様が事業活動を継続するための計画(BCP)策定に必要な防災技術の開発に取り組んでいます。2015年には技術研究所に、世界でもトップクラスの地震防災の研究開発施設である先端地震防災研究棟が完成しました。最新の施設を最大限に活用し、想定外の災害にも耐え得るワンランク上のBCP構築を支援していきます。

建設業である当社がお客様に提供する「施設」や「インフラ」については、営業段階から設計、施工、維持・管理の全ての段階において、お客様の真のニーズを汲み取ったうえで全社の総力を結集し、お客様の期待を超える価値を提供していきます。

一方、地球温暖化対策については、2015年パリでCOP21が開催され、日本をはじめ世界各国から新たなCO<sub>2</sub>排出量削減目標が公表されるなど、世界的に大きな節目を迎えています。当社でも、CO<sub>2</sub>排出量削減の全社目標「エコロジー・ミッション」を見直し「エコロジー・ミッション2030-2050」\*6を策定しました。そこで設定した新たな中長期目標の達成に向け、さまざまな施策を着実に実行していきます。

### 3. 社会との共生

当社は、建設現場での見学会の開催や地元の行事およびボランティア活動への積極的な参加を通じて、地域とのコミュニケーションを大切にし、地域社会とのより良い関係をつくってきました。また当社の従業員や現場で働く専門工事業者の皆さんなどが意欲を持って働くことができる魅力ある職場づくりを推進し、労働環境の向上を図っています。

今後わが国がさらに少子高齢化社会に向かっていくにともない、外国人労働者が増加し、女性や障がいのある方の社会進出が進むことが予想されます。当社は、事業活動を通じ、年齢、国籍、性別や障がいの有無にかかわらず、共に働き共に楽しむことのできるインクルーシブ\*7な社会の実現を目指します。



清水建設 本社(東京都 中央区)

#### \*5 国連グローバル・コンパクト

2000年に国際連合で発足した「持続可能な成長実現のための社会づくり」への自発的取り組み

#### \*6 エコロジー・ミッション2030-2050

P48～49参照

#### \*7 インクルーシブ

社会的包摂。年齢・国籍・性別・障がいの有無にかかわらず、みんなが共生すること

## シミズ コーポレートレポートの発行に当たって

今年度から、これまでのCSR報告書に事業戦略や財務情報を加えるなど構成を変更しました。また、専門家の方からこれまでいただいたご指摘を反映し、「中期経営方針2014」に基づく経営戦略と社会的課題から重要なCSR課題を抽出したうえで、重要評価指標(KPI)の見直しを行いました。

これまで以上に多くのステークホルダーの皆様と一緒に事業を発展させるとともに、事業活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

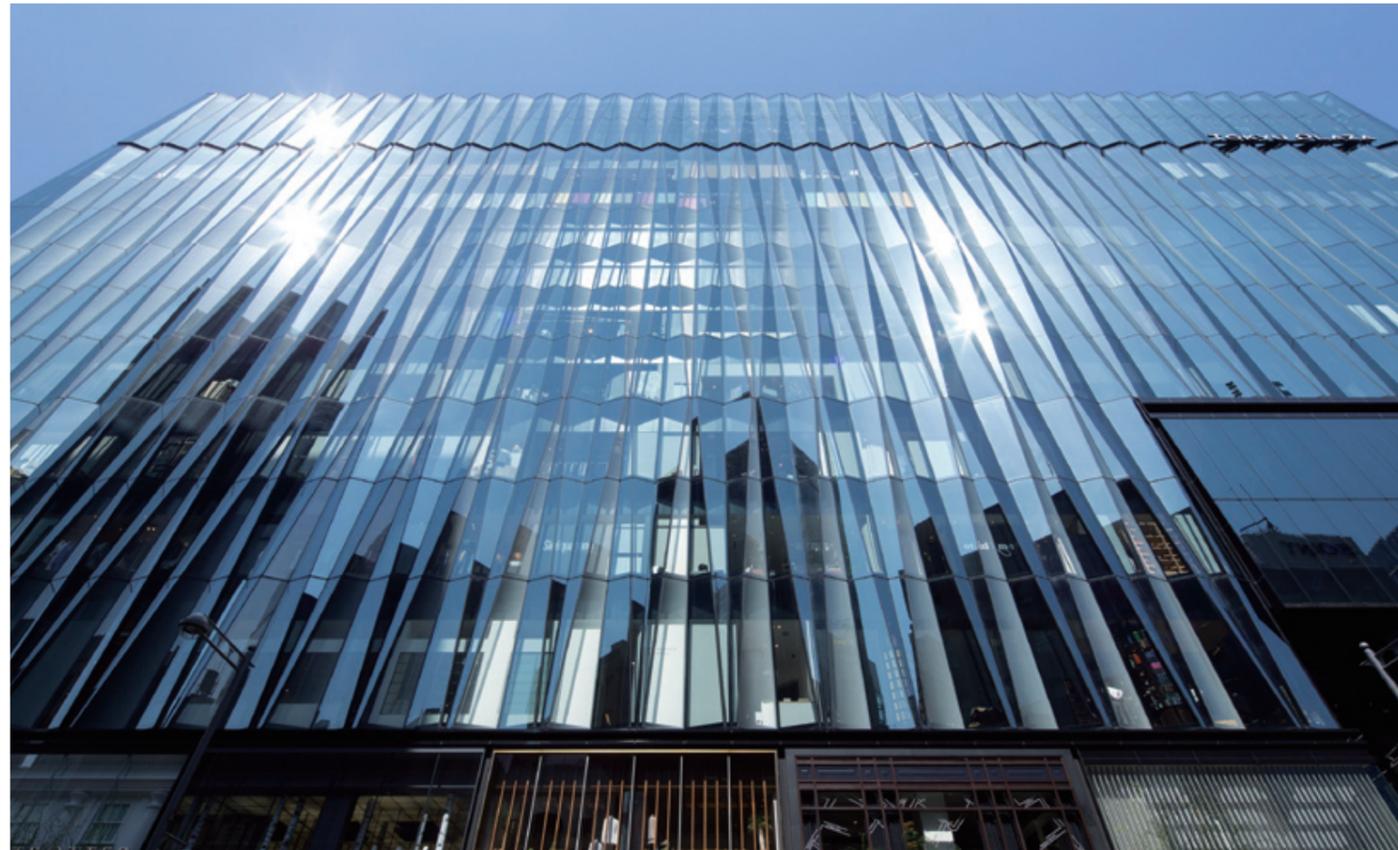
コーポレートメッセージである「子どもたちに誇れるしごとを。」を実現すべく、一つひとつの仕事に情熱を注ぎ、子どもたち、さらにその先の子どもの時代に財産となるべき建造物を築いていくことにより、当社に期待される役割をしっかりと果たしていきます。

ぜひご一読いただき、皆様からの忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

清水建設株式会社  
取締役社長

井上和幸

## 210年を超える実績を進化させ社会とお客様に対応



銀座・数寄屋橋交差点の一角に誕生したエリア最大級の大型商業施設「東急プラザ銀座」(東京都 中央区)



取締役副社長 建築総本部長  
寺田 修

建物に求められる機能が多様化・高度化する中で、常にお客様の期待を超える建物を提供し続けるために、ゼネコンの持つ構想力・組織力を発揮して変化に対応していくことが重要と考えます。

このたび、営業・設計・施工・メンテナンスなどの専門機能を全社的に融合させることを目的に建築総本部を設置し、提案力・プレゼンテーション能力の強化や生産性の高い施工体制への取り組み強化など建築事業の一層の進化を図り、競争力・収益力のさらなる向上を目指します。

また、将来の建設産業の担い手確保に向けて、建築現場における労働環境改善のための諸施策にも積極的に取り組んでいきます。

### 高い水準が続く国内建設投資

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、競技関連施設の建設がいよいよ本格化するとともに、近年、急増している海外からの観光客も一層の増大が期待され、商業・宿泊施設の建設が相次いで計画されています。都心でのオフィス需要も依然として旺盛な状況にあり、東京を中心に大型の建築プロジェクトが目白押しの状況です。

また、首都圏で進められている道路・鉄道網の整備に伴う交通・物流施設の新増設や、高度成長期に数多く建設された建物の更新需要などが見込まれており、国内の建設投資はしばらくの間、高い水準を維持するものと思われます。

一方で、建設技能労働者が1997年のピーク時に比べて約120万人減少しており、建築現場での労務不足が大きな課題となっています。

### 持続的発展に向けたコアビジネスの強化

当社は長期ビジョンの中で国内の建設事業をコアビジネスと位置づけています。特に、建築は創業以来210年



大名古屋ビルヂング(名古屋)

を超える歴史に裏打ちされた最も重要な事業として、いつの時代も高い競争力を保ち続けてきました。

今後とも持続的な発展を遂げるため、「中期経営方針2014」に掲げた以下の3つの方針の下に事業を進化させていきます。

1. 営業・設計・調達・施工のすべての段階で競争力を強化し、収益力の維持向上と、より円滑で生産性の高い施工体制への進化を図る
2. 質の高い技術・ソリューション営業ときめ細かいアフターサービスにより、顧客満足向上を図り、リニューアル、設計施工案件の継続受注に繋げる
3. 社会環境の変化を見据えた有望市場・エリアへの重点的・戦略的な取り組みにより、中長期的な事業量と利益を確保する

具体的には、提案力をさらに強化して受注競争力を高めるとともに、建築生産の面においてもBIM\*やICTを駆使した先進的なシステムの導入、自動化施工技術の開発などを推進し、より生産性・信頼性の高い施工体制の構築を目指します。

また、防災や環境など幅広い分野での高い技術力を確保し、建設後も建物のライフサイクルにわたって建物価値の維持向上を図ること、お客様の満足の向上に努めます。



キャピタルゲートプレイスザ・タワー(東京都 中央区)

さらには、中長期的に安定した業績を確保するべく、大型プロジェクトや再開発案件について用地取得や事業出資等を含めた戦略的な取り組みを行うことに加えて、環境・エネルギー、観光産業、地域医療などの有望市場・成長市場への重点的な営業活動を推進していきます。

### 今後の建設業の発展に向けて

当面の建設需要の高まりを受けて、高品質な建物を少ない労働力で安全かつ短工期でつくることが求められています。その実現のために、社内での技術の伝承やダイバーシティの推進など、“ものづくり”を担う優秀な人材の確保・育成をはじめとする全社的な取り組みを強化します。

また、協力業者と情報を共有しながら一体となってサプライチェーンの一層の強化を図っていきます。施工力に優れた専門工事業者が今後とも安定的に受注を確保できる環境を整備することで、業界全体の将来の担い手確保に貢献していきます。

\*BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)

コンピューター上に作成した3次元建物デジタルモデルで、部材の形状・コスト・属性などのデータが集約されるため、設計～施工～メンテナンスの活動を合理化できるツール

## 持てる技術とサービスで人々の豊かな暮らしを実現する



東日本大震災の復興事業の一つ、陸前高田市今泉地区・高田地区整地工事「希望のかけ橋」(岩手県。P44参照)



取締役副社長 土木総本部長  
岡本 正

土木事業に関する全社横断機能、全社戦略の立案・推進機能の強化を目的に、2016年1月に土木総本部、そして企画力強化を狙いとして総本部内に土木企画室を新設しました。良質な社会インフラの整備を使命に、総力を結集してお客様や社会ニーズの変化に機敏に対応し、各プロジェクトの実現に努めていきます。

また社会の要請である建設産業の担い手確保やワークライフバランスの実現に向け、意識改革を進め、ものづくりの基本となるQCDSE管理<sup>\*1</sup>にタイムマネジメントを加えたQCDSE-T管理の推進にも注力しています。こうした取り組みにより、生産性向上、労働環境の改善、収益力の強化を図り、社会に貢献していきます。

### 当面の需要は堅調に推移

東日本大震災から5年が経過し、復興期間10年の折り返しを迎えましたが、被災地におけるインフラ整備、復興まちづくり、福島第一原子力発電所の事故対応など、今後も継続した取り組みが求められます。

国土強靱化に対する意識の高まりに加えて、東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた社会インフラの整備、リニア中央新幹線などの大型プロジェクトが今後本格化します。インフラ再生や新エネルギーなどの成長分野の拡大、新たな発注形態の増加も見込まれ、当面の事業を取り巻く需要は総じて堅調に推移するものと予測されます。

### 事業競争力の進化と事業領域の戦略的拡大

当社は「中期経営方針2014」の「土木事業強化戦略」にて、今後の国内土木事業の基本方針、重点施策を定め取り組んでいます。

営業・現業・技術の総力を結集し、社会的認知度の高いビッグプロジェクトへ参画し、事業競争力をさらに進化させ、土木トップランナーを目指します。そのため、大型プロジェクトへの対応力強化を図るとともに、QCDSE-T管理を徹底し、より円滑で生産性の高い施工体制への進化に重点的に取り組みます。

また、インフラ再生・リニューアル、エネルギー、バックエンド<sup>\*2</sup>の各分野に取り組むとともに、DB、CM、ECI、PPP<sup>\*3</sup>などの多様な発注形態にも機敏に対応し、事業領域の戦略的拡大を目指します。

さらに、海外土木事業の着実な成長に向けて人材を創出し、組織力強化とグローバル人材の育成にも努めます。

\*1 QCDSE：Q(品質)C(コスト)D(工期)S(安全)E(環境)管理のこと

\*2 バックエンド：原子炉の廃炉や放射性廃棄物の処理、使用済み燃料の再処理にかかわる事業

\*3 DB(Design Build)、CM(Construction Management)、ECI(Early Contract Involvement)、PPP(Public Private Partnership)

\*4 CIM：Construction Information Modeling。  
最新のICT技術を活用して建設生産システムの計画、設計、施工、管理の各段階で情報を共有し、効率的で質の高い建設生産システムを構築することを旨とする概念・理念

### 人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現

交通網、ライフラインをはじめとする社会インフラの整備を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを実現していくことが当社の社会的使命と考えます。

社会のニーズが高度化する中、大断面シールドの高速掘進や地中掘削部施工技術の確立、長大山岳トンネルにおけるサイクルタイムの短縮など、最新技術の開発・実用化によって新たな価値の創造に努めていきます。

また、現在建設技能労働者の不足が懸念され、担い手確保の観点から省力化や生産性向上、労働環境の改善やダイバーシティの推進などが重要なテーマとなっており、工場であらかじめ製作したものを現地で組み立てるプレキャスト化やCIM<sup>\*4</sup>、情報化施工の推進にも積極的に取り組んでいます。



ハツ場ダム本体建設工事(群馬県)



ユース六ヶ所ソーラーパーク(青森県)

## 質の高いインフラ技術とブランド力で新興国の成長に貢献



専務執行役員 国際支店長  
中元 和雄

新興国を中心とした世界のインフラ需要は、急速な都市化と経済発展を背景に拡大が続いています。当社はこうした需要に国内外で長年培ってきた豊富な経験と知識、技術力を結集し、品質・コストともに発注者のニーズに最適なソリューションを提供することで、各国の成長に貢献しています。



アストラタワープロジェクト(インドネシア)

## 地域に根差した事業展開によるブランド構築

当社は1970年代初頭からシンガポールをはじめ各国で相次いで海外拠点を開設し、海外進出を本格化しました。以来約半世紀にわたり、きめ細かい管理で工程と品質を遵守することを基本とし、顧客・設計者・協力業者など多様な関係者をコーディネートする力を強みに、世界各国で地域に根差した事業を展開してきました。その実績は日本から進出した発注者のみならず、各国の関係先から高い評価を得ています。

## 全社事業量の2割を担える体制を築く

今後も拡大が予測される海外インフラ需要を見据え、当社は長期ビジョンにおいて、グローバル事業を重点注力分野の一つに位置づけ、全社事業量の2割を担える体制づくりを進めています。本社・現地グローバル人材の育成やリスク管理体制の構築とともに、投資開発・環境・インフラPPPなど新規事業への積極的な取り組みを通じて、多様化するグローバル市場の要求に対応します。

## 質の高いインフラ技術で各国の成長に貢献

現在当社は、インドネシアとベトナムで両国にとって初となる地下鉄工事を施工しており、完成すれば域内の交通渋滞緩和の切り札としての役割が期待されています。さらにインドネシアでは同国で最高層かつ環境指標「グリーンマーク」最高ランクとなる最先端省エネビルを施工中です。このように当社は発注者のニーズを的確に捉えた技術とソリューションを提供し、各国の成長に寄与するとともに、世界で信頼されるシミズ・ブランドを確立していきます。



ホーチミン地下鉄(ベトナム)

## 国内外で多岐にわたる不動産ビジネスを積極的に展開



常務執行役員 投資開発本部長  
黒澤 達也

総合建設業ならではの営業ネットワークと技術力を背景に、オフィス・物流施設・住宅・ホテル・データセンターに至るまで、付加価値の高い不動産開発事業を通じて社会に貢献するとともに、建設事業に次ぐ収益の柱とすべく国内外で積極的に事業を展開しています。



ピシャン・コンドミニアム(シンガポール)

## マーケットのニーズに対応し成長を続ける

当社では、不動産証券化市場の発展に伴い2002年に投資開発本部が発足して以来、国内外で50物件を超える不動産開発を行っています。J-REIT\*など不動産投資市場の拡大、環境や安心・安全、また健康への意識の高まりなどの変化に合わせ、街や地域のバリューアップにつながる不動産開発・運営を続けています。

## 総合建設業の強みを活かす不動産開発

当社は、210年を超える歴史の中で、数多くの技術とお客様とのネットワークを築き上げています。不動産開発においても、免震・制震技術やecoBCPなど省エネルギー技術を積極的に導入し、時代の変化やマーケットニーズに対応した、これまでにない新たな商品企画でお客様に付加価値の高い開発物件をご提供しています。海外においても当社の国際ネットワークを活かし、現地企業との共同事業により集合住宅や最先端仕様のデータセンターを開発しています。

## 多様な人材が生み出す価値創造

投資開発分野では、国内外で約100名の開発系、設計系、営業系、財務系など多様な人材が活躍しています。加えて、当社グループ会社にも200名超の不動産開発・運営に携わる人材がいます。さらに建築部門や土木部門とも計画の初期段階から連携することによりシミズグループの総合力を結集し、先進の環境配慮型オフィスや、「エスロジ」シリーズの物流施設、さらにはホテル、データセンターなど、さまざまなお客様に対するソリューションビジネスから大規模な都市開発事業まで、常に新しい価値を創造し社会に貢献していきます。

\* J-REIT：不動産投資信託



横浜アイマークプレイス(横浜市)

## 時代の変化を捉え、社会・お客様のニーズに応じて事業拡大

## エネルギー・自然共生・インフラ分野で新たな事業にチャレンジ



専務執行役員 エンジニアリング事業本部長  
小野 義之

当社のサステナビリティ分野を担う部門として、「エネルギー」「環境」「プラント」「情報」分野のEPC\*1事業に取り組むとともに、EPCを通じて蓄積した技術・ノウハウを活かして再生可能エネルギーによる発電事業にも取り組んでいます。今後も、時代の変化を的確に捉え、社会・お客様のニーズに応える分野へ事業の拡大を図っていきます。

\*1 EPC: Engineering, Procurement and Construction。設計・調達・建設



ニプロファーマ ベトナム  
日米欧3極GMP\*2と世界品質基準PIC/S\*3に適合する最新鋭無菌製剤工場の生産設備一式をEPC受注

\*2 GMP: 医薬品等の製造品質管理基準  
\*3 PIC/S: 医薬品査察協定及び医薬品査察共同スキーム

### 産業構造と市場ニーズの変化

グローバル化が加速する中、経済環境・産業構造の大きな変化が起き始めています。

新たな「エネルギー基本計画」やCOP21におけるパリ協定の履行に向けて、省エネの徹底・再生可能エネルギーの導入促進が予想されます。IoT、AIなどのICT技術の進化は、製造業をはじめさまざまな分野でビジネスモデルに変化をもたらしています。医療・医薬分野においても再生医療などの技術革新による新たな産業・市場の創出が期待されます。

### 次世代に向けた確な対応

環境分野では土壌・地下水浄化エンジニアリングを、プラント分野では医薬・食品・機能性化学品等の工場における生産・物流エンジニアリングを、情報分野では省エネ・生産自動化・セキュリティ等のICTエンジニアリングを強化します。ICTは各分野で複合的に取り組み、多様化するニーズに応じてビジネスチャンスの拡大を図ります。エネルギー分野は、今後の重点分野として太陽光、風力、地熱発電等の再生可能エネルギーに注力するとともに、水素利用、海洋資源開発等の次世代に向けた取り組みも進めています。

### 福島の復興から洋上風力のパイオニアへ

経済産業省から受託した「福島復興・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」に取り組んでいます。1期工事の2MW風車に続き、2期工事では世界最大級の7MW風車をえい航・設置し、海底電線を敷設しました。この実証を通じて、洋上風力のパイオニアとして事業化を目指し、福島の復興に貢献したいと考えています。



福島復興・浮体式洋上ウインドファーム  
当社を含む11社で構成するコンソーシアムが経済産業省から受託



専務執行役員 新規事業推進担当  
波岡 滋

高度化、多様化するお客様の期待にお応えし、事業環境の変化や社会構造の変遷に伴う諸課題を先読みしながら、新たな事業機会の創出を図ります。

これまでに培ったさまざまな技術やノウハウを集約し、よりの確かつ迅速に社会のニーズに応えられるよう、事業の複層的かつ継続した成長を目指します。

### サステナビリティ社会の追求

低炭素社会の実現、地方創生の深化、官民連携の推進などの社会的要請に対して、ソリューションの提案にとどまらず、自らのビジネスとして新たな事業機会の創出、ビジネスモデルの実現化に取り組んでいます。

エネルギー、自然共生、インフラ分野での新規事業の取り組みは、コアとなる建設産業に続くサステナビリティ事業の一環として今後もさらに推進していきます。

### 地球温暖化防止を事業機会へ

ecoBCP事業推進室は、単体施設から街区、街づくりにわたるESP\*事業、クリーン発電事業、さらに水素などの新エネルギー導入の事業に取り組んでいます。自然共生事業推進室では、食の安全・安心、安定供給を目指しイチゴとパプリカの栽培事業を開始しました。新事業推進室は、インフラPPP・コンセッション事業など官民連携事業に取り組んでいます。

### 新たな社会的価値創造に向けて

地球環境の視点から、低炭素で事業継続性の高い建物・街づくりを目指していきます。また、地球温暖化の影響が顕著に現れる農林水産、里山・里海再生事業を地方創生の一環として推進していきます。インフラ分野では、老朽化インフラの維持・更新、マネジメント事業に着目し、社会の課題解決に向け挑戦していきます。

\* ESP: Energy Service Provider。エネルギーサービスの提供



愛宕病院エネルギー設備サービス事業(札幌市)  
初期費用不要で導入メンテナンスも含めたエネルギーサービスを提供



冷涼な気候を利用した大規模イチゴ周年栽培事業(北海道)

# ワンランク上の安全・安心の実現を目指して



技術研究所(東京都江東区)



常務執行役員 技術戦略室長  
技術研究所長  
石川 裕

当社は、街づくりやインフラ整備を通して人々の生活を支えています。

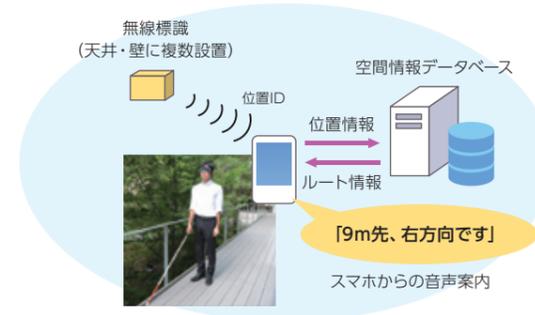
現在は、安全・安心、環境負荷低減、高齢化などを見据えたサステナブル社会の実現が求められており、そのためには時代を先取りするたゆまぬ技術開発やイノベーションが必要です。

長年にわたり培われてきた建設基盤技術に加え、IoT・人工知能・ロボットなどの先端技術を重ねることで、これからもお客様や社会の期待を超える技術や価値の創造を目指していきます。

## 技術開発への取り組み

全社の技術戦略を担う技術戦略室を要として、技術研究所と事業部門の技術開発部署が連携し、新たな価値創造に資する技術を開発することにより、収益力の向上に結びつけています。2015年度の研究開発費は85億円で、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術、高度化・多様化する社会ニーズに対応する先端技術の開発を進めています。技術開発のスピード化が要請される中、異業種企業・公的研究機関・国内外の大学との技術交流や共同開発も推進しています。また、開発成果をより有効に企業収益に結びつけるため、重点技術群での知的財産の囲い込みや権利化も進めています。

技術研究所では時代を先取りした研究開発力強化のため、2015年4月に組織を改正。とりわけ先端技術を活用した技術の開発を加速するため、「未来創造技術センター」を新設しました。日本IBMと共同で視覚障がい者屋内外歩行ナビゲーションシステムを開発するなど、成果を創出しています。



視覚障がい者屋内外歩行ナビゲーションシステム  
本人の持つスマートフォンの位置情報と外部サーバーの空間情報データベースに基づき、音声で行き先を案内します。技術研究所内に常設体験施設「親切にささやく場」を開設、2018年の実適用を目指します

東日本大震災から5年が過ぎ、集中復興期間から復興・創生期間へと新たな段階に入りました。当社は、震災廃棄物処理、社会インフラ施設の復旧・再生、復興まちづくり、福島第一原子力発電所事故に伴う除染・廃炉などを推進するとともに、さらなる安全・安心社会に向けたさまざまな技術を開発しています。また、ワンランク上の地震対策・BCPに資する技術の研究開発拠点として、「先端地震防災研究棟」を完成させ、本格運用を開始しました。業界最高性能の大型振動台「E-Beetle\*」と世界最高性能を誇る大振幅振動台

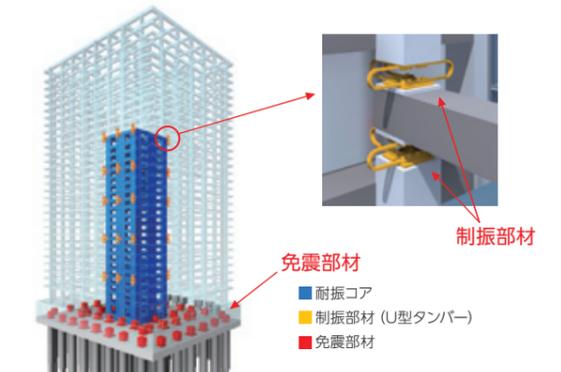
「E-Spider\*」という2つの振動台を有し、新技術を開発するとともに、地震体験プログラムの提供を通じて、地震に対する意識喚起の場としても活用しています。

## 主な取り組み

震災以来、当社は平常時の節電・省エネ機能(eco)と非常時の事業継続機能(BCP)を同時に強化するecoBCPへの取り組みを通じ、強靱でスマートな施設・コミュニティの構築を目指しています。

## 地震に対する安全・安心へ向けて

地震による被害を軽減させるため、より洗練された免震・制振技術スイングセーバーやローコストな液状化対策の開発、日常的な利便性も備えた津波避難ビル構想など、お客様や社会の防災・BCPに資する技術を整備しています。2016年4月には熊本地震が発生し、繰り返しの強震に対する備えなどの新たな課題も認識されました。さらに首都直下地震や南海トラフの巨大地震の発生が危惧されています。引き続き、安全・安心の取り組みを強化していきます。



スイングセーバー  
超高層集合住宅の次世代構造として、免震機能と制振機能の双方を効果的に組み合わせたシステム

## 省エネルギーおよびエネルギー自立へ向けて

震災経験に加え、地球温暖化対策への取り組みからエネルギーマネジメントへのニーズが高まっています。当社は、平常時の電力ピーク抑制と非常時のエネルギーの自立性を具備するスマートコミュニティ技術を開発し、横浜アイマークプレイスをはじめ多くのプロジェクトで実用化しています。また、より多くの建物におけるゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の実現を目指し、今後とも技術開発を推進していきます。

\* P42～43参照

時代のニーズに合わせて柔軟に変化することがますます求められています。

人やもの、そして考え方の新しい潮流は私たちの生活を活性化させます。

今回は、建設を通じて、また、自社の活動を通じて、新しい流れをつくる取り組みを紹介します。



食の安全・安心に新しい流れをつくる

# 東京都中央卸売市場 豊洲市場

—水産仲卸売場棟建設工事—

いよいよ、2016年11月7日にオープンが決まった豊洲市場。首都圏3300万人の食を支える「基幹市場」として、豊富で新鮮な生鮮食料品の流通円滑化と価格の安定という機能に加え、消費者の意識が高まっている食の安全・安心の確保、効率的な物流の実現など、産地や顧客・消費者のさまざまなニーズにも対応。また環境にも配慮した「都市型立体化市場」として、先進的な機能を構築。この新しい市場づくりに当社は、水産仲卸売場棟（せり取引された水産物を売買するため



数百の仲卸業者が軒を連ねる店舗棟)の建設という形で関わりました。

シミズ  
カーボンオフセット  
建設現場

1階 仲卸店舗

(P48参照)

## 安全・安心に楽しさをプラス

食の安全・安心を確保するために、売場施設は閉鎖型で、水産物部の施設には高床式が採用されています。また環境・景観にも配慮し屋上には緑化広場を



屋上緑化広場

設け、東京湾の景観を楽しむことができる憩いの場となり、多くの観光客が訪れることが期待されます。

これまでの築地市場が築いてきた歴史と伝統を継承・発展させていくことで、豊洲市場の魅力=ブランド力を高めていくことを目指しています。

## 高品質・高効率で実現した超大規模工事

当社が担当する工区全体の建築面積は、東京ドームの約1.5個分にも及びました。この工事成功の鍵は、いかにして労務の削減を行い、工期短縮を図るかということでした。多くの構造躯体を現場でつくり(サイト



サイトPC化工法により労務を削減

PC化)、それらを現場で組み立て(地組化)、作業所全体をあたかも工場化することで、躯体工事に関する大幅な労務削減を行いました。さらには、大型ルーバーユニット化に挑戦。外部足場ゼロを実現し、高品質かつ効率的な労務削減による短工期を達成、無事竣工しました。



水産仲卸売場棟の大型ルーバー



最先端技術を駆使した市場の工事。周りの工事への影響もなく、そして近隣への大きな影響もなくこの膨大な作業量の工事を無事に終えられたことが一番の幸せです。今年の11月7日に無事に豊洲市場がオープンすることを見守っていきたいと思います。

豊洲市場建設所 所長  
望月 尚幸



つなぐ「外環」で新たな流れをつくる

# 東京外環自動車道

—大和田工事—

東京外環自動車道(通称「外環道」)は、都心から半径約15kmを環状に結ぶ高速道路。都心部から伸びる放射道路を相互に連絡して、都市部の通過交通をバイパスさせるなど、首都圏の渋滞緩和に大きな役割を果たす国家的プロジェクトです。また、慢性的な渋滞を解消することにより、渋滞を避けようとする車が生活道路などに入り込んで事故を増加させるなどの「交通環境の悪化」の改善にもつながります。現在施工中の区間のうち、関越道～東名高速区間は大口径のシールドトンネル、三郷南IC～東関東道区間は大規模な開削工事が主な工種となります。当社もこの東京外環自動車道の建設に取り組んでおり、その中で千葉区間の大和田工事について紹介します。



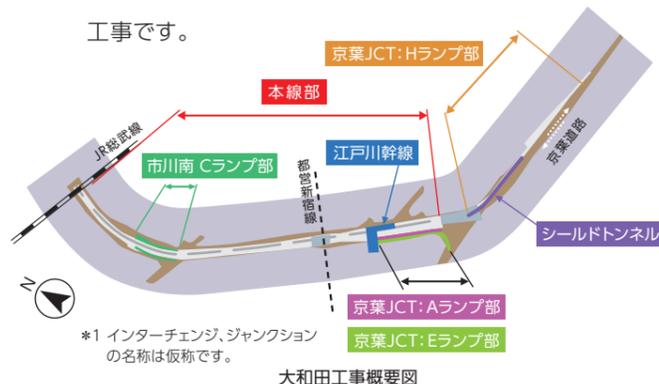
ドトンネル、三郷南IC～東関東道区間は大規模な開削工事が主な工種となります。当社もこの東京外環自動車道の建設に取り組んでおり、その中で千葉区間の大和田工事について紹介します。

シミズ  
カーボンオフセット  
建設現場

(P48参照)

## 国内最大級の大和田地下構造物工事

大和田工事は、千葉縣市川市において東京外環自動車道の半地下掘削構造物を建設する工事です。外環道の本線の他に、市川南インターチェンジ\*1と合流部、京葉道路と交差する京葉ジャンクション\*1の合流部を施工します。本線の高速道路は半地下掘削構造、その上は国道で、外側には植樹帯などが整備されます。掘削土量131万m<sup>3</sup>やコンクリート数量36万m<sup>3</sup>は国内最大級で、一つの現場としてはまれに見る大規模工事です。



\*1 インターチェンジ、ジャンクションの名称は仮称です。

大和田工事概要図

## 交通渋滞回避のため、京葉道路市川インターチェンジ直下を非開削で施工

京葉ジャンクションの合流部(ランプ)の施工は、道路規制などによる一般道の渋滞が懸念されるため、交通渋滞回避のため泥土圧式シールド工法を採用しています。

これまでシールドマシンの発進準備を進めてきましたが、2016年の夏によいよ発進します。



シールドマシーン全景

トンネルは直径13mを超える大断面の掘削であり、さらに土かぶり最浅部で2mと非常に浅い深度を掘り進めるため、地上の道路に影響を与えないように十分な観測体制を整えて、細心の掘進管理を行って安全に施工を進めていきます。

## 生産性向上の取り組み

生産性向上の取り組みとして、大規模ボックスカルバート\*2のプレキャスト化\*3を採用しました。ランプのボックスカルバートをプレキャスト化し、現場打ちでの躯体工事にかかる延べ人工を標準施工の約1/4の700人に省人化。さらに施工ヤードが狭い、部材厚が大きいなど大規模なプレキャスト化が困難な場所では、側壁や床版を部分的にプレキャスト化しています。



\*2 ボックスカルバート：地中に埋設される箱型の構造物

\*3 プレキャスト化：工場であらかじめ製作したものを現地で組み立てる方法



市川市の閑静な住宅街で、多種多様な高度技術を駆使して高速道路を築造しています。多くの主要道路が交差し、住宅や教育施設が隣接するので、作業所一体となって周辺環境に配慮した施工を進めています。

外環大和田建設所 所長  
武智 知行



● 全社規模のダイバーシティ推進

当社では、2009年4月1日付でダイバーシティ推進室を設置し、多様な人材がより活躍できるよう、さまざまな施策の立案・展開を進めています。

女性活躍推進については、女性従業員向けの「女性活躍推進フォーラム」、女性部下と上司向けの「女性活躍推進セミナー」のほか、キャリア意識向上や形成に向けたフォローアップ研修、初めて女性部下を持つ上司のためのマネジメント研修を全社規模で展開しています。数値目標として、女性管理職比率を2014年の19名(0.5%)から、2019年には3倍(1.5%)へ引き上げること、女性技術者を2014年の2倍とすることを掲げています。

障がい者雇用については、法定雇用率の2.00%を上回る「年度平均2.05%以上」を目標値としており、

2015年実績は2.11%で目標値を達成しました。

外国籍人材活躍推進として、海外からの留学生を対象とする会社説明会の開催と継続的採用、また管理職登用など、活躍の場が広がっています。

ダイバーシティ推進方針(概要)

清水建設は、従業員一人ひとりの多様な個性を活かすダイバーシティの推進により、経営環境の変化に対応して企業価値を高め、業績の向上を目指します。

- 性別・障がい・国籍・年齢等さまざまな背景からなる多様な価値観・考え方・スキルを有する従業員が、能力と特性を發揮できる企業の実現。
- ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進し、働きやすい職場環境の実現。

理工系女性人材育成の取り組み

● リコチャレ

当社は、内閣府主催の「理工チャレンジ(リコチャレ)\*1」の応援団体登録をしています。2015年8月には、女子中学生を対象として、技術研究所、東京木工場、建築現場で建設業の魅力に触れてもらうイベントを開催し、建設業のやりがいや魅力を発信しています。



東京木工場で開催した女子中学生の「理工チャレンジ」体験

● けんせつ小町\*2

建設業における女性の活躍をアピールすることを目的に「けんせつ小町工事チーム」を多くの現場で結成しています。小中学生を対象にした現場見学会や職場体験学習、出前授業を行って、建設業にも女性が活躍できる場がたくさんあり、“ものづくりの喜びとやりがい”のある職場があることを伝えています。



けんせつ小町「外環大和田女子会」の小学校での出前授業

\*1 理工チャレンジ：理工系分野に興味がある女子中高生を対象とし、将来像をイメージした上で進路選択(チャレンジ)することを応援するための取り組み

\*2 けんせつ小町：建設業で活躍する女性の愛称

経営トップによる発信とイクボス育成

ダイバーシティ推進を行うためには、経営トップのコミットメントと、マネジメント層の意識改革が重要です。宮本会長は、内閣府男女共同参画局「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」が公表した行動宣言に賛同し、男性リーダーの一員として、女性はもとより多様な人材のさらなる活躍を推進していくことを表明しました。

マネジメント層の意識改革に向けては、2015年12月の「イクボス企業同盟」への加入をきっかけに、イクボス育成を進めています。

● イクボスアワード

部下の育児支援・女性の育成に積極的に取り組む上司を表彰する「イクボスアワード」を2015年から実施しています。2016年は、全国から寄せられた多数の応募の中から、3名のイクボスを選出し、金ボス賞のトロフィーを贈呈しました。



イクボスアワード表彰式

ダイバーシティ推進への取り組みは、一人ひとりの多様な個性を活かし、企業価値を高めることを目的とする活動です。これからも、多様な人材が、互いの違いを認め、それを受け入れることができる職場環境づくりや、ワーク・

ライフ・バランスの推進に努めていきます。

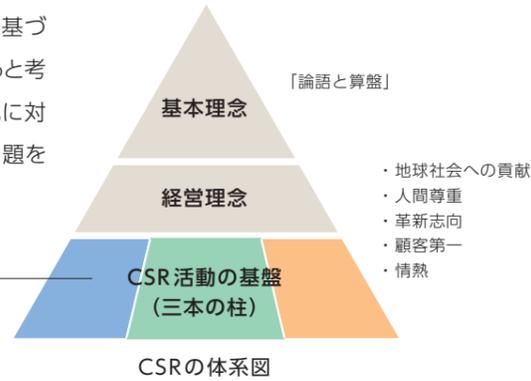
人事部  
ダイバーシティ推進室  
室長 西岡 真帆



■ CSRの基本的な考え方

当社は「論語と算盤」を経営の基本理念とし、その精神を受け継ぎながら、当社および建設業を取り巻く社会状況の変化の中で、社会の要請に基づき、将来に向け建設業の特質を活かしたCSRを担うことが重要であると考えます。当社はCSRを事業と一体のものとして推進し、社会の変化に対応した改革を継続的に行い、よき企業市民として積極的に社会の課題を解決するために、

- 「公正で透明な事業活動」
- 「社会やお客様の期待を超える価値の実現」
- 「社会との共生」



をCSR活動の3本の柱としています。

■ CSR活動と規範・枠組みとの対比

ISO26000 (社会的責任に関する手引) の7つの中核主題をベースにさまざまな社会的課題から当社の取り組むべき活動項目を決定しています。また国連が提唱するグローバル・コンパクトに2013年3月に署名・参加し、その4分野10原則にのっとった活動を推進しています。

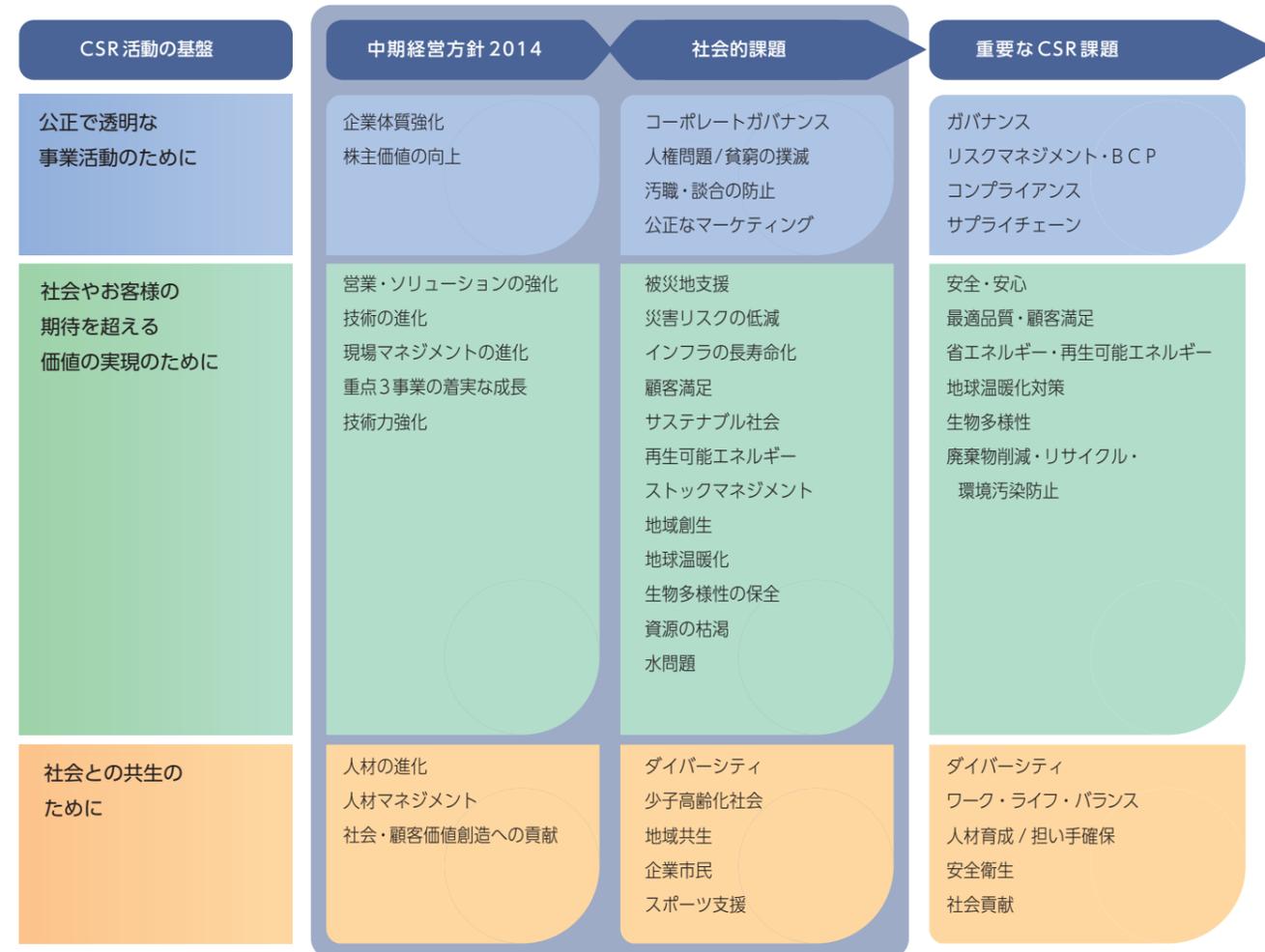
当社の取り組みと規範・枠組みとの関連、そして本レポートの該当ページ

取り組み項目	規範ページ	ISO26000の中核主題							グローバル・コンパクト4分野			
		組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な取引	消費者への配慮	コミュニティ	人権	労働	環境	腐敗防止
公正で透明な事業活動のために												
企業統治	P36	●				●						●
事業環境の整備	P37~38	●				●						
企業倫理・法令順守	P39		●	●	●	●			●	●	●	●
企業情報の発信 / 公正で透明な取引	P40~41		●	●	●	●			●	●	●	●
社会やお客様の期待を超える価値の実現のために												
安全・安心への取り組み	P42~45						●					
最適品質の提供・顧客満足	P46~47						●					
地球環境への貢献	P48~53				●							●
地球温暖化防止 エコロジー・ミッション	P48~49				●							●
生物多様性への取り組み	P50~51				●							●
資源の有効利用・汚染の防止	P52~53				●							●
社会との共生のために												
人を大切に企業の実現	P54~55		●	●								
社会貢献活動	P56~57				●			●				●
安全衛生への取り組み	P58				●							●



■ 重要なCSR課題とKPI (重要評価指標)

2013年より、CSR活動の中から「多様なステークホルダーにとっての企業価値の向上に寄与する成果指標」「当社の成長にとって重要な成果指標」という2つの観点からKPI(重要評価指標)を設定しています。



■ KPIの選定にあたって

現在進行中の「中期経営方針2014」と日々変わりつつある社会的課題から、重要なCSR課題の再抽出を行い、KPIの再検討・再選定を行いました。新たなKPIに基づき、今後も引き続きCSRに基づいた経営を進めていきます。

KPI (重要評価指標)	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度目標
重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件	0件
重大な法令違反件数	0件	0件	0件	0件
重大な環境不具合件数	0件	0件	0件	0件
研究開発投資額	79億円	111億円	85億円	91億円
特許出願数	290件	288件	336件	330件
新規資格取得者数 ( )内は累計				
博士	4名 (174名)	5名 (172名)	3名 (170名)	5名
技術士	50名 (695名)	53名 (753名)	44名 (744名)	43名
一級建築士	43名 (2,270名)	56名 (2,263名)	40名 (2,178名)	45名
一級建築施工管理技士	119名 (2,992名)	90名 (3,013名)	70名 (2,997名)	70名
一級土木施工管理技士	34名 (1,568名)	31名 (1,577名)	30名 (1,524名)	25名
1990年度比CO2削減率 施工時CO2	45.9%	55.9%	51.1%	52.0%
自社オフィスCO2	51.5%	41.0%	48.1%	49.0%
省エネ設計CO2	-	48.7%	42.5%	43.0%
建設副産物最終処分率	3.2%	3.4%	2.8%	4.0%以下
建設副産物総量原単位	15.1kg/m <sup>2</sup>	15.1kg/m <sup>2</sup>	13.0kg/m <sup>2</sup>	15.8kg/m <sup>2</sup> 以下
女性管理職数	19名	33名	49名	57名
障がい者雇用率	2.05%	2.11%	2.18%	2.05%以上
年休取得率	29.5%	32.9%	33.8%	40.0%
安全衛生度数率	0.60	0.77	0.59	0.60以下
社会貢献活動支出額対経常利益率	1.74%	0.85%	0.83%	1%

# 公正で透明な 事業活動のために

当社は「論語と算盤」を経営の基本理念としています。

役員・従業員全員が日頃からこの基本理念をよく理解し、高い企業倫理観に基づいた  
コンプライアンス経営の実践に取り組んでいます。

企業統治機能やリスク管理などの適切な運用、企業倫理・法令順守の徹底、取引の透明性と  
適切な企業情報の開示などにより、より社会から信頼され、  
持続可能な社会の一員となるべく努めていきます。

■ KPI (重要評価指標)	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度目標
重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件	0件
重大な法令違反件数	0件	0件	0件	0件
重大な環境不具合件数	0件	0件	0件	0件

■ 評価指標	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度目標
情報セキュリティ研修受講率	100%	100%	100%	100%
B C P 訓練参加率	99.6%	100%	100%	100%
コンプライアンス研修受講率	100%	100%	100%	100%
企業倫理相談室対応率	100%	100%	100%	100%

## 企業統治

### ガバナンス体制、内部統制の適正な運用を継続

#### ■ 適切なコーポレートガバナンスへの取り組み

2015年6月より適用開始となったコーポレートガバナンス・コードにおける当社の「コーポレートガバナンス」は、企業としての健全な成長・発展のため、意思決定と業務執行において、迅速性、効率性、適法性・透明性の高い経営を行うことを基本方針としています。

具体的には、執行役員制度を導入して、取締役を少数化し(現在10名、定員12名)、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能の分離を基本に、役割と責任・権限を明確にしています。併せて、業務執行状況を取締役・監査役が的確に監督・監査する体制を築いています。

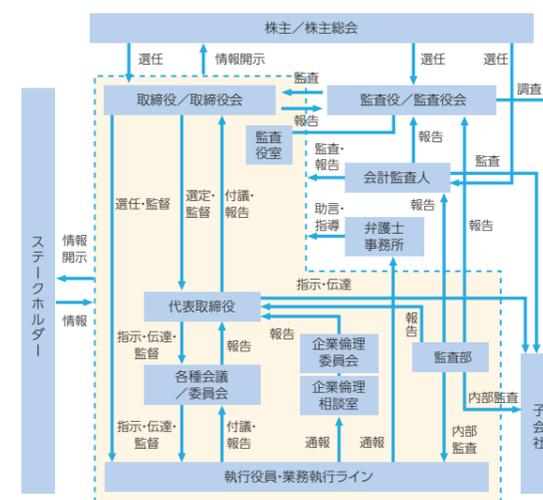
監査役5名中3名の社外監査役は、すべて東京証券取引所の規定する独立役員であり、公平・公正の観点から取締役の職務遂行の全般を監査しています。

業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、代表取締役、監査役および会計監査人に報告しています。

内部統制の面では、業務の適正を確保するための体制を明確にするため、「内部統制システム整備の基本方針」を制定、取締役会で適宜見直しています。

取締役会の審議をさらに活性化し、経営監督機能を強化するために、社外取締役を2名(うち1名は女性)選任しています。

コーポレートガバナンス体制図



## 事業環境の整備

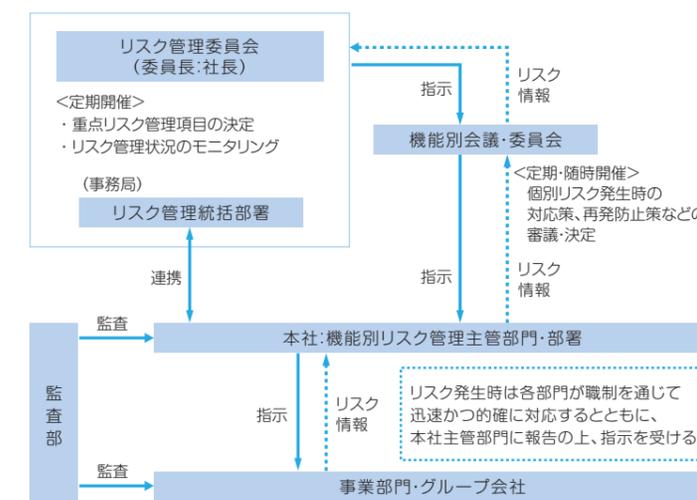
### PDCAサイクルによるリスク管理を推進

#### ■ リスク管理体制

リスク管理委員会(委員長：社長)を開催し、毎年度全社の「重点リスク管理項目」を各部門の運営計画に反映させています。併せて、本社部門、各事業部門

およびグループ会社における機能別のリスク管理状況をモニタリングし、適宜是正・改善措置の指示をするとともに、新たなリスクへの対応を図ることにより、PDCAサイクルによるリスク管理を推進しています。

リスク管理体制図(リスク管理規程による)



## 専門工事業者を含めた情報セキュリティ

### ■ 情報セキュリティの強化・徹底

建設事業の企画から設計・施工・運営に至るさまざまな情報は、お客様にとって重要な機密情報です。事業の各プロセスでは設計者や専門工事業者など、多くの関係者がプロジェクトに参画するため、情報の管理は非常に重要です。

当社では、2002年度に制定した「電子情報セキュリティ管理ガイド」を2008年度に「情報セキュリティガイドライン」に全面改定しました。提供機器の多様化に対応し、さらに2015年度にも改定しました。情報セキュリティマネジメント体制のもと、IT環境のセキュリティ強化・徹底を進めていきます。

### ■ 具体的実施策

#### 情報セキュリティ強化施策

- ・情報セキュリティガイドラインの改定
- ・サイバー攻撃への対応
- ・情報セキュリティ監査の実施(国内外:作業所、管理部門ほか)
- ・外部機関による社外公開サーバーの脆弱性診断
- ・秘密保持誓約書のシステムによる一元管理

#### 情報セキュリティ教育・啓蒙施策

- ・情報セキュリティ教育の実施(eラーニング受講率100%)
- ・標的型メール攻撃模擬訓練の実施
- ・作業所新規入場者向けコンテンツの制作・展開
- ・情報セキュリティハンドブック、ポスターの配布

## 災害発生時の建設会社としての使命

### ■ 実践的な防災訓練で習熟度向上

災害発生時に備えるため、震災対策体制の整備を継続的に行っています。対策拠点となる社屋・施設の耐震化や情報通信設備の増強、非常用備蓄品の拡充など、ハード面での整備や大規模災害を想定した訓練を定期的に実施してオペレーションの強化を図ってきました。

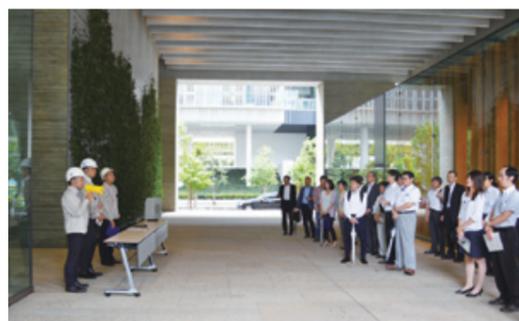
2015年9月1日、グループ会社、取引業者、お客様などと連携し、大規模訓練を実施。安否確認や対策本部の立ち上げといった震災時の初動行動の定着、実際にお客様と連絡を取り合いながらの復旧活動訓練を通じて、習熟度向上を図りました。

### ■ 地域と一体となった防災活動

本社ビルが位置する東京都中央区では、大地震発生時には、約30万人の帰宅困難者が想定されています。本社ビルは、中央区の要請に基づき「地域防災センター」として、帰宅困難者が一時的に避難できるスペースを提供することになっており、当社では、その運営を行うための体制を整備。「地域防災センター」としての機能を当社の地域貢献の核として、中央区や他の企業と連携しながら、「共助」の防災体制づくりに貢献していきます。



震災訓練(震災対策総本部)



帰宅困難者受け入れ訓練

## 企業倫理・法令順守

## グループ会社を含めたコンプライアンスの徹底

### ■ 行動規範と社内体制

企業倫理の徹底を図るため、「企業倫理行動規範」を制定し、企業倫理担当役員・企業倫理委員会を選任・設置するなど社内体制を整備しています。グループ会社各社においても、同様の規程・体制を整備しています。

### ■ 受講率100%のコンプライアンス研修

全社、各部門、各グループ会社において、必要なコンプライアンス研修を実施しています。当社の全従業員を対象とするeラーニングでは、2015年度も受講率100%を達成しました。

## 個人情報適正管理

当社では、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、「プライバシー・ポリシー」を制定し、同ポリシーに基づいて、必要かつ適切な安全管理

措置を講じ、個人情報の適正な管理を実施しています。2015年度は、マイナンバーの適正管理のための規程・管理体制も整備しました。

## 環境教育、重点監査で環境不具合の未然防止

全支店の工事長会議で、環境リスク管理教育と全外勤系社員を対象とした建設副産物管理教育を実施。さらに、廃棄物・有害物質・水質管理等を重点的に監査することにより、2015年度は環境法令違反による行政

処分、生活環境に影響を与える不具合は発生しませんでした。ただし、電子 manifests の運用方法などに不適切な事例が1件あり、是正しました。

## 知的財産マインドの向上

知的財産は、競争力の源泉たる技術開発を正当に保護する手段の一つであると考え、「自社および他社知的財産の尊重」と「自社事業および社会に貢献する知的財産の創出・保護、活用」を当社知的財産マネジメントの基本方針とし、さまざまな教育活動により知的財産に対する意識の向上を図っています。

そのため技術開発部門に対する発明の奨励、現業部門に対する知的財産権侵害リスクの啓発、新入社員向け知財教育、新任役職者向け知財eラーニング等に加え、2015年度から、全社員向けおよび技術開発部門、施工部門、営業部門等各部門の業務内容に応じた部門別知財eラーニングを開始しました。



東京支店での建設副産物重点監査の実施状況



知的財産権マインド研修

## 企業情報の発信

### ステークホルダーへの企業情報、経営情報の開示

株主・投資家・お客様など、すべてのステークホルダーへの「フェア・ディスクロージャー」の観点から、企業情報や経営情報を公正かつ確に発信しています。個人株主向け施設見学会(1回/年)、金融アナリストへの決算説明会・現場見学会(5回/年)、報道関係

者を対象とした現場見学会・経営幹部との懇談会(2回/年)などを通じ、会社の情報を積極的に開示しています。海外投資家に対しても、投資家説明会(3回/年)を実施しています。

### CDP気候変動パフォーマンス先進企業に4年連続で選定

「CDP2015日本報告会」で、当社の温室効果ガス排出量の削減および気候変動リスクの緩和に対する活動が、最も気候変動戦略や排出削減について優れた企業(CPLI: Climate Performance Leadership Index)として4年連続で選定されました。CDPは企業などの重要な環境情報を機関投資家に開示・提供する国際的な非営利団体で、日本では500社が調査対象となっています。

CPLIに該当するパフォーマンスバンドAは、企業が温室効果ガス排出量を算定・検証・管理していること

を示し、500社対象のうち4年連続で選定された企業は当社のみで、当社の環境経営に関する取り組みと情報開示の透明性が高く評価されました。

評価項目	排出量削減	情報開示
ガバナンス・戦略	A	100
リスク・機会管理	A	100
排出量管理	A	99
検証・ステークホルダー	A	100
総合評価	A	99

### 海外拠点27都市で情報発信

世界27都市に海外拠点を展開している当社グループは、拠点ごとにウェブサイトの整備を進めています。開設済みのサイト数は現在11。今後、開設数をさらに増やすとともに、コンテンツの充実を図ります。施工

実績や採用情報のみならず、現場紹介、イベントや社会活動について現地語と英語の両方で積極的に情報発信を行い、各国・地域に密着し、信頼される企業となることを目指します。



海外拠点ウェブサイト



中国 ウェブサイト



シンガポール ウェブサイト

## 公正で透明な取引に向けて

### お取引先とともに

#### ■ CSR調達への取り組み

調達部門では、公正で透明な取引に向けお取引のある皆様に「調達基本方針」「お取引先へのお願い事項」をご理解いただき、取引を行っています。

2015年も全国945社の新規お取引先から100%のご理解を受け、取引を開始しました。



「調達基本方針」  
「お取引先へのお願い事項」  
QRコード  
<http://www.shimz.co.jp/csr/supply/policy.html>

### 協力会社とともに

#### ■ シミズ・サプライチェーンの強化への取り組み

信頼性の高い施工体制の構築と建設業の担い手確保・育成を狙いとして、シミズ・サプライチェーンである協力会社との連携強化を図るために、さまざまな取り組みを行いました。

今年で24回目の「後継者育成研修」では、社会保険加入を主とした福利厚生充実や年収の向上などに対する施策の説明を行いました。協力会社の社会保険制度の充実を図るために、2015年10月から協力会社が負担すべき法定福利費を算定して、工事費とは別枠で明示した下請負工事契約を結ぶことを開始しました。また、年収の向上に寄与するため職長手当支給制度の改正を行い、支給対象者を前年比1.5倍に増やしました。

#### 匠ヘルメットについて

品質・安全・環境活動において著しい成果を収めた職長に対しては優良職長として、毎年11月11日の創立記念日に表彰を行い、シミズの「匠」の証として「匠」の文字入りのヘルメットを贈呈します。2015年度は、23名が受賞し、現在全国で199名の「匠」が活躍しています。



### 清水の匠~2015年度「優秀職長賞」を受賞して



東北支店 八幡平市庁舎  
株式会社金澤鋼業 小澤 敏美氏(鉄筋工事)

今回受賞の現場は、建物の形状が複雑な上に、岩手県北部に位置する豪雪地帯でJR花輪線も近接という、制限の多い難しい工事でした。また、躯体工事が始まった年は震災から2年余りで、復興のため作業員が不足し、基本工程に合わせるのも大変でした。他にもさまざまな苦勞がありましたが、他職の職長とコミュニケーションを取り、人をまとめ、安全・品質・原価のベストな答えを出しつつ工夫を凝らし施工しました。この建物は、私の生まれ育った地域に建ち市民としても利用する施設なので、工事に参加したことは、大きな喜びであり誇りです。今後もいただいた賞に恥じないように、ものづくりに対し責任を持ち、匠の職長として仕事をしていきたいと思っています。

# 社会やお客様の期待を超える価値の実現のために

社会やお客様の期待を超える価値づくりを続け、

お客様に満足いただき社会に貢献する企業を目指しています。

また建設業の使命として、施設やインフラなど一品生産品として提供する

「もの」に求められる性能や品質の多様化、守備範囲の広がりへの対応も追求しています。

■ KPI (重要評価指標)	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度目標
研究開発投資額	79億円	111億円	85億円	91億円
特許出願数	290件	288件	336件	330件
新規資格取得者数 ( )内は累計	博士 4名 (174名)	5名 (172名)	3名 (170名)	5名
技術士	50名 (695名)	53名 (753名)	44名 (744名)	43名
一級建築士	43名 (2,270名)	56名 (2,263名)	40名 (2,178名)	45名
一級建築施工管理技士	119名 (2,992名)	90名 (3,013名)	70名 (2,997名)	70名
一級土木施工管理技士	34名 (1,568名)	31名 (1,577名)	30名 (1,524名)	25名
1990年度比CO <sub>2</sub> 削減率				
施工時CO <sub>2</sub>	45.9%	55.9%	51.1%	52.0%
自社オフィスCO <sub>2</sub>	51.5%	41.0%	48.1%	49.0%
省エネ設計CO <sub>2</sub>	-	48.7%	42.5%	43.0%
建設副産物最終処分率	3.2%	3.4%	2.8%	4.0%以下
建設副産物総量原単位	15.1kg/m <sup>2</sup>	15.1kg/m <sup>2</sup>	13.0kg/m <sup>2</sup>	15.8kg/m <sup>2</sup> 以下
■ 評価指標	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度目標
主要外部表彰数	B C S 賞 2件	4件	2件	3件
B E L C A 賞	1件	3件	1件	2件
土木学会賞	5件	7件	1件	5件
メディア発表件数 (技術開発)	40件	23件	30件	30件
CASBEE評価平均値 (Aランク=1.5以上:設計・施工)	1.68	1.62	1.60	1.5以上
LEED認証取得件数 (累計:設計・施工)	2件	3件	3件	4件
総合防災診断件数 (累計)	147棟	151棟	155棟	-
再生可能エネルギー発電量 (自社事業)	-	15,437MWh	18,073MWh	18,533MWh
炭素クレジットによるオフセット量	-	56,500t-CO <sub>2</sub>	30,000t-CO <sub>2</sub>	-
CDPパフォーマンススコア (排出量削減度合)	A	A	A	A
CDPディスクロージャースコア (情報開示度合)	91点	96点	99点	A (2016年度より 点数評価廃止)

## 安全・安心への取り組み

### 地震対策技術

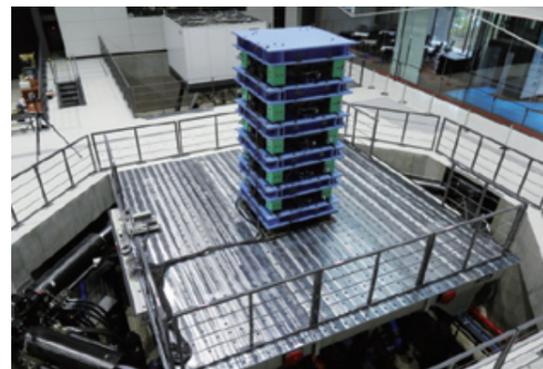
#### 先端地震防災研究棟を積極的に活用

■ 熊本地震の観測データに基づく再現実験・分析も開始。今後の地震対策技術の開発に活かす

2016年4月に発生した「平成28年熊本地震」では、熊本県益城町での2度の震度7を含めて4月だけで震度5弱以上の揺れを伴う地震が18回発生するなど、熊本県を中心に大きな被害をもたらしました。当社で

は被災度調査・復旧対応(P45参照)とともに、学術面からの現地調査も行い、震源断層と被害域との関係やこれまでの被害形態との違いなどについて分析を始めています。

技術研究所に2015年に完成した先端地震防災研究棟は2つの振動台を有し、実験・計測・解析を一体的に推進する地震防災の研究開発拠点です。過去に発生した世界中のさまざまな地震の揺れを再現できる大型振



大型振動台「E-Beetle」での実験の様子(奥は大振幅振動台「E-Spider」)

	大型振動台 E-Beetle	大振幅振動台 E-Spider
テーブル寸法	7m×7m	4m×4m
最大搭載重量	70 t	3 t
最大加速度	2.7G (水平) 2.2G (上下) ※35t搭載時	1.0G (水平) 0.9G (上下) ※3t搭載時
最大変位	±80cm (水平) ±40cm (上下)	±150cm (水平) +90cm/-70cm (上下)

動台「E-Beetle」では、構造模型実験や設備機器類の実大スケールでの振動実験を行うことができます。熊本地震で観測された地震動に基づく実験を通して、被害の再現や地震対策技術の効果検証に活かしていく考えです。

また、熊本地震では長周期地震動で最大の「階級4\*」を初めて観測しましたが、大振幅振動台「E-Spider」ではこのような長周期地震動を3次元でリアルに再現することが可能です。構造体の被害のみならず、設備機器や什器、さらには長周期の揺れが人に与える影響の解明にもつなげていきたいと考えています。

当社ではワンランク上の地震対策・BCPを目指して、ハード・ソフト・スキルの3つの視点からさまざまな技術を開発してきました。今回の地震の経験も踏まえて、より強靱で安全・安心な社会の実現に向けた技術の開発と展開を強化していく考えです。

\*長周期地震動階級：長周期地震動による高層ビル内等における揺れの大きさは、震度では把握が困難なことから、気象庁が設定し2013年11月から試行的に運用されている。最大の「階級4」では、人は立っていることができず、はわないと動くことができない。固定しない家具の大半が移動し、倒れるものもある

#### 技術研究所による「平成28年熊本地震」の現地調査から



阿蘇大橋周辺の斜面崩壊



宇土市役所の被害



地表地震断層 (奥が右側に約2mずれ)

## 東北震災復興事業における取り組み

東日本大震災の被災地の一日も早い復旧・復興のための当社の主な取り組みをご紹介します。津波による災害廃棄物処理や原子力発電所の事故によって放出された放射性物質の除染などの復旧事業とともに、被災地の高台移転などの復興まちづくりや復興道路の整備を進めています。



### ベルトコンベアで土砂運搬能力アップ～復興まちづくり 陸前高田市高台移転

津波で被害を受けた岩手県陸前高田市の今泉地区と高田地区で高台移転に伴う造成工事を施工しています。今泉地区の切土で発生した約500万m<sup>3</sup>の土砂を、高田地区のかさ上げに使用するために仮置場所まで運搬しました。ダンプトラックで運ぶと約9年かかる土量を1時間に6000tの土砂を処理できるベルトコンベアを設置することで、約1年半で運搬を完了しました。ベルトコンベアは総延長約3000mに及び、気仙川



土砂運搬用大規模ベルトコンベア

の横断にはベルトコンベア用の吊り橋を架設しました。この吊り橋は「希望のかけ橋」と呼ばれ地域の方に親しまれました。

ベルトコンベアを採用することにより、周辺住民への交通安全を確保するだけでなく、排気ガスによる空気の汚染やCO<sub>2</sub>排出量の削減にも寄与しています。



陸前高田 全景

### 「命の道」を住民の方とともに～復興道路 三陸沿岸道路 吉浜道路

三陸沿岸道路の峠越え区間の急カーブや急勾配区間の多い現国道の一部を、ほぼ直線の吉浜道路に整備しました。当社は延長1644mの吉浜トンネルと、これに続く越喜来高架橋下部工のうち3本の橋脚を施工。この道路の開通により重大事故の削減、病院への搬送時間の短縮、地域産業の復興支援や自然災害時の道路網としての役割を担うなどの効果が期待されています。

工事は、さまざまな形で地域の方々とのコミュニケーションを図り、交流を深めながら進めました。地元住民



吉浜トンネル



地域と一体となった貫通式

の方々を中心に何度も現場見学会を開催しました。貫通式では大勢の住民の方が参加して笑顔の絶えない盛大な式典となりました。また、地元中学生が吉浜トンネルの貫通の瞬間の感動を文化祭の演劇で披露し、観客の涙を誘うという場面もありました。



地元中学校の文化祭

### 「平成28年熊本地震」への対応

2016年4月14日夜および16日未明に、熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の地震が発生し、熊本県を中心に大きな被害をもたらしました。当社は「震災対策要綱」に基づき、地震発生直後からさまざまな震災対策活動を展開しています。

地震発生後ただちに、本社に震災対策総本部、九州支店に震災対策本部を設置し、従業員と家族の安否確認、会社施設や施工中作業所の被災状況の収集を開始し、併せてお客様施設の被災状況に関する情報収集を始めました。

15日からは、本社および全国の支店から専門技術者を被災地に派遣し、お客様などからの要請に基づき、本格的な建造物の被災状況の調査や応急復旧作業を開始。また、日本建設業連合会を通じた西日本高速道路からの支援要請を受け、大分自動車道

の法面崩壊の応急復旧対応などを行いました。

5月末までに、約480件の被災状況調査を行うとともに、約250件の対策工事を実施しています。

当社は、社会基盤をつくり守るという建設業の使命と役割を全うすべく、全社を挙げて被災地域の復興に貢献していきます。



九州支店震災対策本部



大分自動車道の応急復旧工事

## 最適品質の提供、顧客満足

### 建築：最適品質による「逸品生産」で、お客様の期待を超える

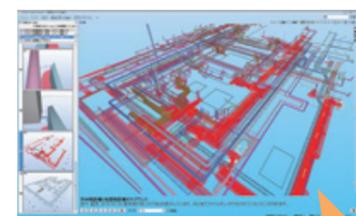
当社がお客様に提供する建物は、敷地・工期などの条件や求められる機能・性能が千差万別の一品生産です。個別条件を全社総力で深掘りし、お客様が期待する価値を的確に捉え、品質へのこだわりを持った造り込みにより信頼と満足を提供する。これが当社の考える最適品質による「逸品生産」です。

#### ■ お客様のニーズからの品質方針

各プロジェクトでは「品質方針展開表」を主軸にものづくりを進めています。作業所長が中心となり、営業、設計、支店幹部、技術支援部署が総力を挙げてお客様のニーズやリスクを洗い出して当該性のある具体的な「あるべき姿」を設定し、現地現物の巡回による確認指導と社内検査・監査で取り組みと成果をフォローアップしています。

#### ■ BIMを活用した設計施工の品質向上

BIMを用い3次元で完成イメージを「見える化」することで、お客様の理解をより深めることができ、早期の合意形成につながっています。また、BIMを用いたさまざまな性能検証を行うことで課題の抽出を容易にし、さらなる品質の向上に役立っています。



BIMの画面



現場、設計、設備業者全員でBIMモデルを確認

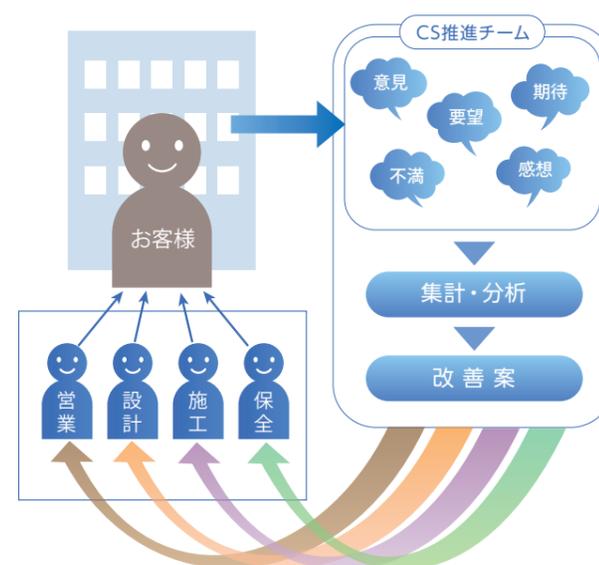
さらにプロジェクトの初期から設計、施工が一体となって造り込みを行い、その情報をBIMに載せていくことで建物情報、技術を一元管理し、意匠、構造、設備間の整合性が取れた図面作成を可能とします。また、設計情報を施工、製作に連動させることで、図面作成に関わる人為的なミスを防止し、施工や製作の手戻りを防ぎ、品質確保につながっています。

#### ■ CS (お客様満足) 調査の「生の声」から業務改善

支店のCSヒアリングチームが、竣工後と2年後にお客様に直接お会いして、聞き取り調査を実施しています。プロジェクトを担当していない調査員が伺い、「建物」「仕事」「維持保全」の質に関する設問で満足・不満足の評価値とご意見をいただいています。プロジェクト担当者からは伝わりにくかったお客様の生の声によって、これまで当社側の都合で片づけていたり、独りよがりであったことに気づくことが多くあります。

「当たり前品質」のためのマニュアルや基準を守りながら、お客様目線の「魅力的品質」のために何をやるかというこだわりを持つように、業務の改善につなげています。

#### CS (お客様満足度) 調査フロー図



### 土木：品質とプロセスの両面で顧客満足度を高める

建設工事における品質には「工事目的物の品質」と「施工プロセスの質」の2つの側面があります。当社土木部門においてはこの2つの質の向上を目指し、さまざまな施策を通じてお客様の期待に応える最適品質の提供、そしてプロセスを含めたお客様満足度の向上に努めています。

#### ■ 組織によるものづくり

豊富な経験や最新の技術力を駆使した組織による取り組みを強化し、ものづくりを行っています。多くの目で見るというコンセプトのもと、各工種に精通した技術者が参集した着工前検討会の開催、複数名での多様な目による巡回や検討会の実施、イノベーション活動による施工の効率化、そして引き渡し後はCS調査を行うなど、受注から引き渡しまで一貫したQMS (品質マネジメントシステム) によりものづくりを行っています。

#### ■ 充実した教育制度

毎年度策定される人材開発計画により、高い能力を有し、的確な判断ができ、幅広い素養を持ったたくましい人材の育成に努めています。集合教育としてOJT教育や年代別教育の他、地下水・山留め・コンクリート教育など状況に応じたタイムリーな教育の実施、過去の不具合をまとめた『語り継ぐ』の発行やeラーニングによる不具合Q&Aの実施など、多様な教育を通じた個人レベルの知識、技術力、マネジメント力の向上を図っています。



山留め勉強会

#### ■ 建設生産システムの高度化への取り組み

土木イノベーション活動として、建設生産システムの高度化に取り組んでいます。

施工する環境はますます高度化、複雑化しており、施工の進捗に伴いその状態も刻々と変わっていきます。時間とともに変化する施工環境を調査、計画、施工の各段階で情報を一元化し、見える化を図るとともに、品質確保や環境の向上に努めています。

#### ● ダムコンクリート締固め管理システムの開発

ダムコンクリート締固め管理システムを開発しました。油圧センサーや3Dスキャナー、GNSS\*を装着したパイプレータ付きバックホウにより、締固めの位置や適否などを定量的に判定し施工するもので、従来の熟練オペレーターの経験的判断に代わる手法となります。



\* GNSS : Global Navigation Satellite System.  
汎地球測位航法衛星システム

## 地球環境への貢献 ①温暖化防止に向けて

### エコロジー・ミッション2030-2050

当社は、2005年度から「エコロジー・ミッション」活動を開始し、CO<sub>2</sub>排出量を2020年度に1990年度比30%削減する目標を掲げ、さまざまな活動をしてきました。

一方、2015年はパリでCOP21が開催され、日本の削減目標は2030年に2013年比26%削減、世界各国からも新削減目標が公表されるなど、世界的な節目を迎えました。また、日本建設業連合会も施工時のCO<sub>2</sub>排出原単位を2030年に1990年比25%削減とする中期目標を設定しました。

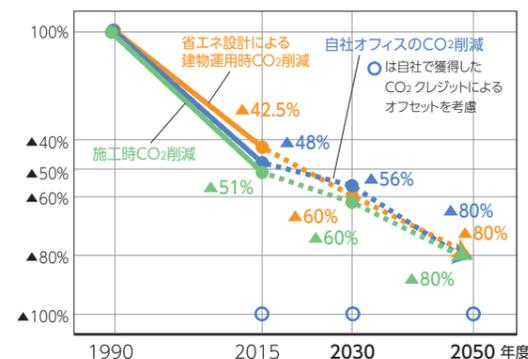
これらを機に、当社も新たな中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」を策定しました。

当社が関わるCO<sub>2</sub>排出量のうち、施工活動とオフィス活動により排出するCO<sub>2</sub>は、事業活動により自ら排出する項目として、全社で削減活動を推進し、それぞれ1990年度比削減率をKPIとして管理します。

また、お客様にお引き渡しした設計施工建物の運用時、ライフサイクルにわたるCO<sub>2</sub>排出量の削減には、当社の省エネルギー設計技術が大きく貢献できることから、1990年度比削減率を同じくKPIとして管理します。

KPIを設定した3項目は、全社の中長期目標として2030年、2050年の削減目標を定めて取り組みを推進します。

エコロジー・ミッション2030-2050 中長期目標



右欄上段ではKPIを設定した3つの取り組みの実績と最新事例をご紹介します。

右欄下段で示す当社独自の排出量削減活動を実施することにより、当社が関連する上流から下流に至るサプライチェーンのCO<sub>2</sub>排出量を削減し、地球環境への貢献を推進します。

#### ■ 事業活動により自ら排出するCO<sub>2</sub>削減

##### 施工時CO<sub>2</sub>削減の取り組み

2015年度実績 排出量26万t-CO<sub>2</sub>

1990年度比 **51.1%** 削減

2016年度目標 1990年度比 **52%** 削減

巻頭特集で取り上げた豊洲市場・東京外環自動車道を含めて、大小合計20の作業所で施工時CO<sub>2</sub>を、その他全国約200カ所超のすべての現場事務所の排出量を、CDMプロジェクトで獲得したクレジットでオフセットしました。\*

現在、群馬県で施工中のハッ場ダム本体建設工事では、ダム本体のコンクリートに使用する砕石を、道路を造成して採掘場所から車両（ダンプトラック25t級）で運搬する方法を、JR吾妻線跡地を利用するベルトコンベアで運搬する方法に変更しました。これにより、CO<sub>2</sub>排出量を63%（4300t-CO<sub>2</sub> ⇒ 1600t-CO<sub>2</sub> 排出）削減する効果が見込まれます。



ハッ場ダムのベルトコンベア

**シミズ**  
カーボンオフセット  
建設現場

##### 自社オフィスCO<sub>2</sub>削減の取り組み

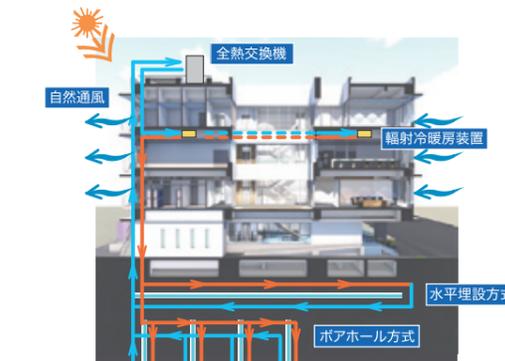
2015年度実績 排出量0.9万t-CO<sub>2</sub>

1990年度比 **48.1%** 削減

2016年度目標 1990年度比 **49%** 削減

2016年3月に稼働開始した四国支店新社屋では、全国一の晴天日数を活かした自然採光・太陽光発電に加え、自然通風、地中熱利用など自然エネルギーを最大限に活用するとともに、新開発の中規模ビル用輻射空調システム「S-ラジシステム・ライト」を採用し、一次エネルギー削減効果60%を目指します。

ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの一環として、2015年10月より推進する、水曜ノー残業デー推進の副次的な効果もあり、全社で前年比約1000t-CO<sub>2</sub>の削減となったほか、自社オフィス全99拠点のCO<sub>2</sub>排出量を過去にCDMプロジェクトで獲得したクレジットでオフセットしました。\*



四国支店の空調システムの概要

\* 作業所とオフィスのオフセットのためCO<sub>2</sub>クレジット2万8500tを消却

#### ■ お客様が排出するCO<sub>2</sub>削減に貢献

##### 省エネルギー設計による建物運用時CO<sub>2</sub>削減

2015年度実績 排出量5.7万t-CO<sub>2</sub>

1990年度比 **42.5%** 削減

2016年度目標 1990年度比 **43%** 削減

設計段階では、建物用途ごとに断熱性能、一次エネルギー消費量などの目標を定め、取り組んでいます。

横浜野村ビル計画は2015年3月に着工し、2017年1月の竣工を目指して現在施工中の建物です。

この建物では、省エネルギー設計によるCO<sub>2</sub>削減の取り組みとして、自然換気窓による自然通風・外気利用システム、雨水利用システム、太陽光発電の採用、また、BCPIにも貢献する中圧ガスを利用したコージェネレーションシステム、地域冷暖房システムを利用した省エネルギー空調システムなど、さまざまな省エネルギーシステムを採用しています。

また、世界標準の環境配慮建築の証しであるLEED認証にも取り組み、GOLDランクを取得予定です。



横浜野村ビル計画

### 当社独自のCO<sub>2</sub>削減の取り組み

#### ■ 構工法改善

2015年度実績 **3.3**万t-CO<sub>2</sub>削減

設計や施工を実施する建設物の構造や工法を従来の方法からCO<sub>2</sub>排出量の少ない方法へ改善。

#### ■ グリーン調達

2015年度実績 **2.6**万t-CO<sub>2</sub>削減

現場で使用するコンクリートの調達において、環境配慮型資材（高炉B種セメントなど）の採用を推進。

#### ■ 省エネ改修とビルマネジメント事業

2015年度実績 **4.2**万t-CO<sub>2</sub>削減

既存建物の省エネルギー診断・提案からの省エネリニューアル。関係会社（株）シミズ・ビルライフケアが管理を行う建物でのエネルギー分析、運転改善など。

#### ■ 副産物処理

2015年度実績 **4.0**万t-CO<sub>2</sub>削減

作業所での建設副産物の削減活動による運搬車両の走行や処理時・処分時に排出するCO<sub>2</sub>削減量を新たに計測開始。

#### ■ 再生可能エネルギー

2015年度実績 **1.0**万t-CO<sub>2</sub>削減

2015年4月、岩手県北上市にて出力3MWの北上太陽光発電所が稼働開始。稼働済みの赤穂太陽光発電所（出力10MW）に続く当社の第2号メガソーラープラント。

#### ■ 排出権の確保と活用

2015年度実績 **2.7**万t-CO<sub>2</sub>削減

アルメニア共和国エレバン市およびウズベキスタン共和国タシケント市にて埋立処分場のメタンガスを回収するCDMプロジェクトを実施中。

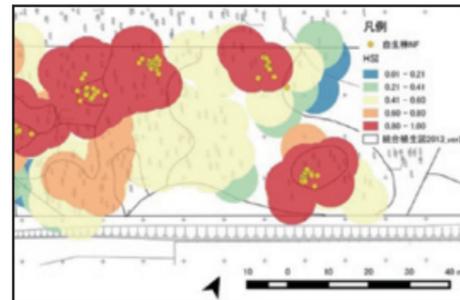
## 地球環境への貢献 ②生物多様性への取り組み

### 生態系ソリューションの取り組み

技術開発、お客様の施設での具体化、認証の取得支援を柱に、生物多様性の保全・向上に貢献する施設の実現に向け活動しています。2015年は、建設前の土地に生育する希少植物の移植技術、水辺景観の向上や生態系の保全に貢献する植生浮島などの技術開発を行いました。

こうした技術をお客様の施設に適用するのはもちろんのこと、生態系ネットワークを分析、グラフィカルにご提示することで、生物多様性向上の効果を見える化する活動や、お客様のご希望によっては、施設のブランド価値を高めるため、いきもの共生事業所®認証（ABINC認証）など、緑や生物多様性の認証の取得を支援しています。

一方、生物は、ハトやカラスなどの鳥が建物を汚したり、虫やネズミが建物内に侵入するなど、リスクとなる場合があるため、生物多様性の保全・向上のほか、これらの生物リスクの低減に貢献するなど、生態系のトータルソリューションに努めています。



希少植物（キンラン）移植適地簡易シミュレーション



植生浮島の実験

### 地域環境の声を聴いて創るエコロジカル・ランドスケープ手法

#### ■ 地域環境の潜在能力を活用

当社のエコロジカル・ランドスケープは、地域環境の潜在能力を活用してその地域でなければ成し得ない環境を保全・創出するデザイン手法で、これまで数々の実績があります。

#### 自然環境が要求している環境を人が手伝う

開発という機会に地域環境の潜在能力を活用できれば、今ある環境よりも優れた環境を地域に還元し、ネット・ゲイン\*が実現できます。

エコロジカル・ランドスケープにはエコシステムとエンジニアリングとデザインの3要素があり、これを同次元で解決することに価値があります。人は自然をつくることができません。つくれるのは環境の基盤だけです。生態系の要求を受け入れて謙虚なデザインを行うことで元からそこにあるような空間を創ります。



谷地形のエコシステムを活用して水辺環境の基盤とする



元から存在していたかのような水辺を創出  
ヌーヴェルゴルフ倶楽部(千葉県) / 当社設計施工

\* ネット・ゲイン：開発による生態系へのマイナスの影響を上回る措置によって全体の影響をプラスにすること



土木技術本部 基盤技術部  
小川 総一郎



#### ● 適用事例

## 錦海ハビタット

地域環境の潜在能力を活かして湿地環境の生物多様性空間(ハビタット)を創出

#### ■ 地域独特の生態系を尊重

岡山県瀬戸内市錦海塩田跡地で進められている瀬戸内Kirei太陽光発電所建設プロジェクトにおいて、土木工事を担当した当社には、発電所を建設すると同時に地域環境に貢献する空間を創出することが求められました。

錦海塩田跡地は海水面より低く、堤防の下部から約3万t/日の海水が流入する一方、上流から雨水などが流入するため、海水と雨水が堤防近くで混じり合い独特の生態系を持つ空間となっています。そのため、ここでしか見られない生き物が数多く生息しています。

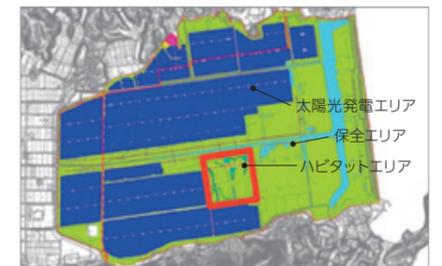
こうした環境の背景を踏まえて、錦海塩田跡地活用基本計画では塩田跡地490haのうち、発電規模230MWの太陽光発電用地を265haとし、残りが公有水面とヨシ原からなる保全エリアに設定されました。保全エリアのうち太陽光発電エリアに隣接する16haの既存湿地に生物多様性空間を創出。これが「錦海ハビタット」です。

#### ■ 開発の機会を利用してハビタットを創出

錦海ハビタットは乾燥化が進んできた湿地をかつての湿地に復元するだけでなく、エコロジカル・ランドスケープ手法を活用してこれまで以上の環境を創出することを目指した空間です。まさに開発の機会を利用してネット・ゲインを実現しようとするものです。ヨシ原を浚渫してクリークが複雑に入り組む環境を創出することで、クリークの接辺長が長くなり水際を好む生き物の生物多様性を高めることができます。

#### ■ クリークが入り組む空間に多様な生き物が生息することを期待

2016年現在、まだ錦海ハビタットの基盤が完成しただけです。今後、地域の自然環境が少しずつ新しい環境基盤に合わせて改善していくことを期待しています。



太陽光発電所内にハビタットを創出



ネズミが横断可能な倒木橋



水際の生物多様性の創出を確認

## 地球環境への貢献 ③資源の有効利用・汚染の防止の取り組み

### 建設副産物対策

#### ■ 総排出量と最終処分率、副産物総量原単位

2015年度実績は以下の通りです。

大都市圏での大型工事での実績が寄与し、目標を大幅に達成しました。

総排出量 **222万t** (前年度比▲4%)

排出量(汚泥を除く) **161万t**

最終処分率 **2.8%**  
[4.0%以下]

副産物総量原単位 **13.0kg/m<sup>2</sup>**  
[15.8kg/m<sup>2</sup>以下]

#### ■ 作業所における資源の有効利用

各作業所では、建設副産物予測システムを活用し副産物の減量化・再資源化に取り組み、発生原単位と最終処分率の削減を推進しています。

特に、九州北部豪雨でのJR豊肥線坂の上トンネル災害復旧工事作業所(九州支店)では、豪雨により土石流で流されたレール、枕木、バラスト(敷石)の100%有効利用を促進しました。本取り組みは2015年度3R推進功労者等表彰を受賞しました。

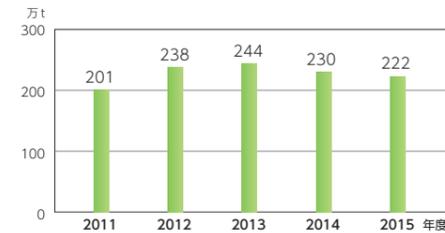


土石流で流し出されてトンネルをふさいだレール(被災直後)



復旧した坂の上トンネル(左後方)を通過する「ななつ星」

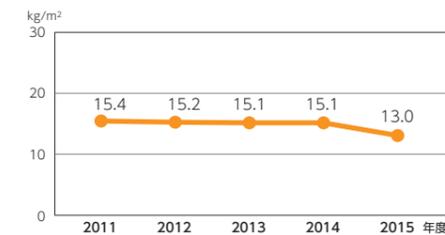
建設副産物の総排出量の推移



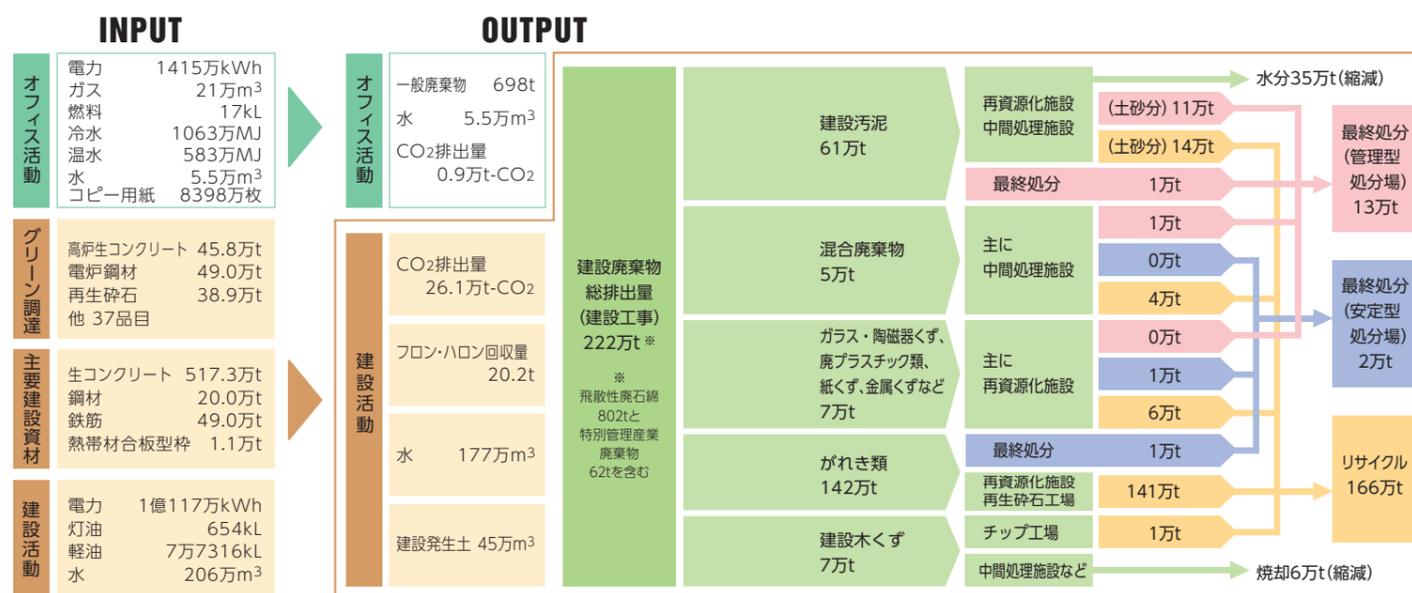
汚泥を除いた排出量・最終処分率の推移



副産物総量原単位の推移



2015年度マテリアルフロー (単位未満は四捨五入)



### 有害物質等の適正処理

#### ■ アスベスト

2015年度に解体・改修工事などから発生した飛散性アスベストは802tでした。全数無事故で適正処分し、うち約3割は溶融化による完全無害化処理を行いました。

当社は、高性能除去工法(ASP工法)、減容化装置(Shico)、リアルタイム計測装置(FS-1)、アスベスト劣化診断、飛散防止剤(アステクター)などの各種



リアルタイム計測装置(FS-1)



アスベスト劣化診断

独自技術を開発し、アスベスト対策に積極的に取り組んでいます。また、石綿作業主任者および建築物石綿含有建材調査者などの各種資格の取得を推進しています。

#### ■ PCB・フロン・ハロン

2015年度末現在で保有しているPCB廃棄物は下表の通りです。処理委託予定先各社と打ち合わせを行い、2020年度をめどに無害化処理を完了する方針です。

トランス	コンデンサー	安定器	他
26個	251個	2174個	ドラム缶72缶

当社で管理する機器類のフロン類について、改正フロン法による点検・調査を実施し、適正管理を確認しました。

### 水質汚濁防止・水資源の有効利用

#### ■ 水質汚濁防止

工事における水質汚濁防止対策についてはeラーニング教育、各支店の工事長会議で徹底を図るとともに、毎年6月を「水質汚濁防止強調月間」として各種の取り組みを実施しています。

#### ■ 水資源の有効利用

防塵対策として散水を行う必要がある建物解体工事の事例では、解体中に地下湧水ピット内にたまった水を再利用することにより、上水使用量を節減しました。

また、地下ピット内で汚染土壌の掘削・搬出を行った事例では、掘削後のピットおよび搬出車両のタイヤ洗浄に、当初水道水を使用していましたが、水処理設備にて基準適合が確認された処理水の循環利用により使用量を節減しました。

トンネル工事でも、濁水プラントで処理をした坑内湧水の再利用などの節水対策を行っています。



水質汚濁防止ポスター

# 社会との共生のために

経営理念で「人間尊重」を掲げるとともに、  
 “企業倫理行動規範”の冒頭にも「人を大切にする企業の実現」をうたっています。  
 社会貢献活動や地域社会とのコミュニケーション活動、当社従業員や現場で働く  
 専門工事業者の方などが意欲を持って安全に働ける環境づくりなど、  
 社会と共生する企業市民の一員としての取り組みを、  
 さまざまなステークホルダーの方々と一緒になって推進しています。

■ KPI (重要評価指標)	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度目標
女性管理職数	19名	33名	49名	57名*
障がい者雇用率	2.05%	2.11%	2.18%	2.05%以上
年休取得率	29.5%	32.9%	33.8%	40.0%
安全衛生度数率	0.60	0.77	0.59	0.60以下
社会貢献活動支出額対経常利益率	1.74%	0.85%	0.83%	1%

\* 2013年度実績の3倍

■ 評価指標	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度目標
女性育児休業取得率	97.3%	100%	100%	100%
女性技術者数	181名	215名	257名	(2019年度に2014年度比倍増)

## 人を大切にする企業の実現

従業員一人ひとりのさらなる活躍に向けて、取り組みを推進しています

### ■ 働きやすい職場づくり

年齢、性別を問わず多様な従業員が、ワーク・ライフ・バランスを実現できる「働きやすい職場づくり」に取り組んでいます。

2015年度には、水曜日を全社一律でノー残業デーに設定するなど、長時間労働の削減に向けた施策を展開するとともに、従業員との懇話会などさまざまな機会を捉えて、社長自ら、各職場において働き方を見直すよう従業員に求めました。さらに、2016年4月1日には、仕事と家庭の両立支援を推進するため、育児・介護を理由とするフレックス勤務制度も導入しました。

次代の当社を担う人材にとって魅力ある企業であり続けるためにも、引き続き、さらなる「働きやすい職場づくり」に努めていきます。

### ■ 健康増進に向けた取り組み

従業員が生き生きと活躍できるよう、健康の保持・増進を支援しています。

2015年12月に開催した「女性活躍推進フォーラム」では、「私にとってのウェルビーイング\*とは」をテーマとし、国内外から約300名の女性従業員が参加しました。本フォーラムでは、東京女子医科大学講師の野原理子氏が「誰もが健康に働くために」と題した講演を通じて、年代別に見た健康管理上必要な設備などについて説明されました。また、当社で勤務する産業医・医師・保健師などを交えたパネルディスカッションも行い、女性従業員が抱える健康上の課題について意見交換がなされました。



東京女子医科大学講師 野原理子氏

\*ウェルビーイング：身体的、精神的、社会的に良好な状態であること

### ■ 人権への取り組み

「企業倫理行動規範」で人権尊重を掲げ、「人権基本方針」のもと人権啓発活動を推進しています。2015年度は全社人権啓発推進委員会(委員長：副社長)で決定された方針・計画に基づき、人権啓発の原点である同和問題を中心とした階層別人権啓発研修、人権啓発推進リーダー研修を実施しました。

また、さまざまな人権問題の基礎知識などを人権啓発ハンドブックとしてまとめ、グループ会社を含めた全従業員に配布しました。

その他、イントラネットでのハラ・スメント相談窓口の設置やセクハラ・パワハラ防止ポスターの掲示、人権啓発標語の募集・表彰など、幅広く人権意識の高揚を図っています。



人権啓発ハンドブック



当社の経営理念である「人間尊重」を軸に、従業員が十分に能力を発揮できる環境を整備しています。今後も、多様な人財が「働きやすさ」を実感できるよう取り組みを推進していきます。

専務執行役員 人事部長  
辻野 直史

## 社会貢献活動

### 社会貢献活動の基本理念・重点取り組み分野

#### ■ 社会貢献活動の基本理念

経営の基本理念である「論語と算盤」、コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」およびCSR・CSVの考え方に沿って、豊かな地球とそこに住むすべての人々が幸せに暮らす未来社会をつくるために、企業市民として積極的に社会・地域に貢献する。

#### ■ 重点取り組み分野

##### 地球環境

環境のトップランナーとして、エコロジー・ミッションに取り組み、事業としても積極的に推進する。

##### 教育

独自の自主プログラムや子ども・青少年・社会教育を積極的に推進する。

##### 文化・芸術

歴史的建造物の保存・復元などの活動を推進するとともに、文化・芸術イベントへの協賛を継続する。

##### ソーシャルインクルージョン

高齢者、障がい者、外国人を含む誰もが生きがいを持って働き、生活できる幸せなコミュニティを実現するための活動を推進する。

### 主な活動と取り組み

#### ■ シミズ・オープン・アカデミー

技術研究所では、青少年や地域の方々を対象に、さまざまなテーマの講義や施設の見学を備えた公開講座「シミズ・オープン・アカデミー」を開催しています。

2008年9月の開講からこれまでに国内外から3万8720名の方が受講しました(2016年3月末時点)。

これからも工夫を凝らしたタイムリーなプログラムを用意し、多くの方々にもものづくりの楽しさ、建設の魅力について伝えていきます。



液状化の仕組みについて学ぶ小学生たち

(受賞歴)

2011年 日本建築学会教育賞(教育貢献)

2013年 日本地震工学会功績賞(地震防災教育に対する貢献)

#### ■ シミズ ボランティア アカデミー

2015年度、障がい者や障がい者スポーツに広く精通したボランティアの養成に寄与することを目的に、当社グループの従業員とその家族を対象にした、ボランティア養成講座「シミズ ボランティア アカデミー」を開催しました。

多くの方々に障がい者への理解を深めてもらう契機の一つとして、今後は社外向け市民講座として継続的に開催することを計画しています。

#### ■ 日本障がい者スポーツ協会オフィシャルパートナー

当社は2015年12月より公益財団法人日本障がい者スポーツ協会(以下、JPSA)のオフィシャルパートナーとなりました。

JPSAのスポーツを通じて障がい者の自立と社会参加を促し活力のある共生社会の実現を目指す考えに共感し、今後もJPSAとともに障がい者スポーツの普及活動に、積極的に取り組んでいきます。

 清水建設は、日本障がい者スポーツ協会を応援しています。

#### ■ 常総市豪雨災害ボランティア

2015年9月に発生した関東・東北豪雨災害被災地支援のため常総市主催の災害ボランティア活動に参加しました。8日間にわたり延べ180名の当社および協力会社の従業員が、被災した民家からの家財搬出や廃棄物の土のう袋詰め、家屋下から泥のかき出しなどを実施し、居住者の方々から感謝の言葉をいただきました。



ボランティアの様子

#### ■ 東京木工場 南三陸ボランティア木工教室

東京支店東京木工場では、当社が震災関連工事を行っている、宮城県南三陸町の被災地において、震災があった翌年の2012年から毎年、ボランティアの木工教室を実施しています。子どもたちに「木の温もり」と「ものづくりの楽しさ」を知ってもらうことを目的に、現地の子どもの成長を見守っています。



木工教室の様子

#### ■ 外国語絵本の寄付

北陸支店では、絵本を通じて子どもたちに海外文化への感性を高めてもらいたいとの思いから、金沢市にある玉川こども図書館に国際支店を通じて集めた外国語の絵本を寄贈しています。

この取り組みは2009年から毎年行っており、これまでの寄贈数は欧米やアジアなど21カ国752冊に上ります。同図書館には世界の絵本コーナーが設けられており、毎月外国人ボランティアが行っている読み聞かせの会で一役買っています。



子どもたちへの読み聞かせの会

#### ■ 大分車いすマラソン

2015年11月8日、世界でも最大規模(1万人超参加)の車いすだけのマラソン大会に、九州支店の従業員総勢34名がボランティアとして参加しました。ボランティア参加者はコースの安全誘導、選手の荷物管理、弁当配布などの協力を行い、大会運営を支えました。今後も継続してボランティアに参加していきます。



コースの安全誘導を行う当社従業員

## 安全衛生への取り組み

### 2015年度の実績

#### ■ 安全衛生実績

安全衛生度数率\*は0.59と2014年度の0.77から改善しました。

\*安全衛生度数率:100万労働延べ時間当たりの死傷者数のこと(全産業、建設業では休業1日以上、暦年集計、当社は休業4日以上、年度集計)

#### ■ 災害分析

災害の型別では、「墜落」「転落」「はさまれ」が上位を占め、次いで「転倒」「動作の反動」となりました。特に、「墜落」災害の占める割合が13%から19%に増加しました。「墜落」災害の発生要因では「作業計画や作業手順の不備」や「安全帯の未使用・掛替ミス」などが反省すべき点としてあげられます。

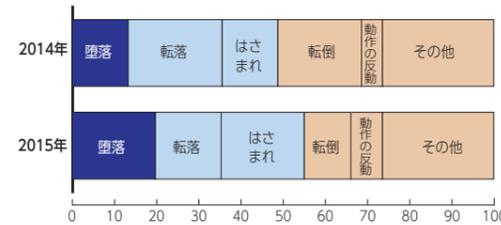
#### ■ 社長が安全パトロール

毎年、全国安全週間および全国労働衛生週間を機に社長が安全パトロールを行っています。2015年7月の東京の金町浄水場送配水ポンプ作業所では、「現場は毎日、何か違うことが起きるもの。違うことが起きたらみんなで考え、決めたことをみんなで実行する。命を守ることの大切さを肝に銘じて毎日安全に帰れるよう頑張りましょう」と作業員の皆さんを激励しました。

安全衛生度数率の推移



災害の型別内訳



安全パトロールをする宮本社長(当時)

### 2016年度の取り組み

#### ■ 基本に立ち返った安全管理の再徹底

部門が指定する危険作業などについて実態に即した作業計画を作成し、作業手順と安全ポイントを最前線の作業員まで周知した上で、PDCAをしっかり回していきます。

#### ■ 4つの重点施策

● 墜落・転落災害の絶滅に向け、リスクを低減した安全な作業場所を確保し、安全帯の使用を徹底します。

- 重機・クレーン関連災害の絶滅に向け、三点式重機やクレーンの転倒、車両系建設機械の逸走およびそれらとの接触を防止するための対策を徹底します。
- 重量物などの倒壊災害の絶滅に向け、鉄骨やPCなどを取り扱う場合には安定性を確認した上で作業手順を厳守します。
- 火災・インフラ損傷事故の絶滅に向け、引き続き「火なし工法」の採用を徹底し、インフラの見える化に取り組めます。

## 関係会社の取り組み

### 株式会社トータルオフィスパートナー

株式会社トータルオフィスパートナーは、主にシミズグループを対象に、ビル管理、事務代行、広報・広告などのサービスを提供している会社です。同社のビル管理事業での取り組みと、女性の多い職場ならではの環境づくりを紹介します。

#### 資源の有効活用

### 清水建設本社ビルにおける搬出ゴミのリサイクル率の向上に貢献

ビル管理事業部では廃棄物管理業務において、本社ビルから搬出される各種のゴミなどのリサイクル率向上を図っています。有効な資源として再利用するべくさまざまな処分業者と連携して取り組むとともに、不法投棄・食品横流しなどが発生しないよう、処理場の視察を行い廃棄処分の適正化を検証する活動に力を注いでいます。

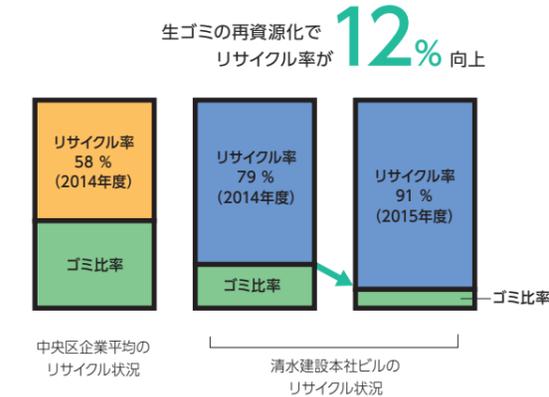
また、食品残さなどの生ゴミを焼却処分からバイオによるメタンガスで発電機を稼働し電気をつくり出すリサイクル化を本社へ提案。この結果、2016年3月時点での本社ビルのゴミリサイクル率は90%を超え、同規模の事務所ビルと比較しても優秀な再生利用がなされるようになり、管轄の中央区から日頃の



取り組みに対して清水建設に感謝状が贈呈されました。



ゴミの分別は定期的にチェックし改善



#### ダイバーシティへの取り組み

### 女性が働きやすい職場づくりを推進

全従業員数の約7割が女性という同社では、女性の積極的な活用と働きやすい環境づくりが大きな課題となっています。そのため、育児休職後の復職時のカウンセリングや時短取得への積極的な支援、ジョブローテーションの工夫などにより、ほとんどの女性が職場に復帰。育児経験者が増えてきたことも、休暇取得や復帰のしやすさにつながっています。また、女性管理職の育成にも力を入れており、現在、管理職31名中、約1/4強に当たる8名の女性管理職が活躍しています。



2度の出産とも、育児休職制度と時短勤務を利用し、制度のおかげで気持ちにゆとりを持って復職ができました。子どもが体調不良のときも、上司や同僚の方々のサポートがあり、安心して子どもと過ごすことができ、残業や土日出勤への制限措置にも守られ、毎日定時になると保育園へ走っています。この職場環境を、自分の経験とともに後輩たちへも引き継いでいきたいと思っています。

事務センター 福嶋 直子

サステナブル社会の実現に向けた取り組みを推進するため、当社の事業との関わりが深い社会的課題をテーマにし、ステークホルダーとの対話を行っています。これらの対話で議論された内容はCSR・地球環境委員会にも報告し、経営および事業へフィードバックしていきます。

### 女子学生から見た建設会社

帝京大学のキャリア支援プログラムの一環として、2016年8月に当社とタイアップしたワークショップ・プログラム、PBLを行いました。



提案発表後の意見交換会の様子

PBL (Project-Based Learning) とは、企業から提起された課題(プロジェクト)に対して、学生たちがその解決法やアイデアを提案にまとめ、企業に対して直接プレゼンテーションを行う実践形式の学習プログラムです。

全5日間の日程で、同大学の13名の女子学生が参加しました。学生ならではの新鮮な目線で「建設業界=男性の仕事」を払拭するアイデアや、女子学生を引きつけるための施策の提案がありました。学生の皆さんからの提案やアイデアを改善点にして、今後の企業活動につなげていきます。

### 群馬県川場村の元気なふるさとづくり

国土の保全、地球温暖化対策、地方創生などへの貢献の観点から、群馬県川場村での「元気なふるさとづくり」を、地方自治体、森林組合、大学、地元企業、農業従事者などの方々とともに進めています。

地域の間伐材を地元で製材して販売し、木材の価値を森林整備に還元する仕組みや、製材端材を活用したバイオマス発電、発電の廃熱を利用した温室農業などについて、村とともに協議会を立ち上げて、議論を重ねてきました。当社は、川場村とともに、これからも

対話を推進し、今後の地方創生のモデルとなる地域づくりを進めていきます。



ディスカッションの様子

### 信州大学生の企業訪問

2016年9月に信州大学経済学部経済学科山沖ゼミ(山沖義和教授)の学生23名が、ゼミ研究テーマの



ディスカッションの様子

企業調査の一環として当社を訪問しました。

ブランディング戦略、ダイバーシティの取り組みから、またトンネル技術といった専門的な内容まで、幅広いテーマについて当社の取り組みを説明した後、学生の皆さんとディスカッションを行いました。

このような交流の場を通して、普段親しみが無い建設業界や当社について、学生の皆さんに少しでも興味・関心を抱いてもらうことを期待して、今後も引き続き同様の取り組みを行っていきます。



日本政策投資銀行  
産業調査部長  
竹ヶ原 啓介 氏

シミズコーポレートレポートは、これまでのCSR報告書のコンテンツに加え、事業戦略や財務情報の視点を充実させることで、統合的なアプローチを強く感じさせる体系になりました。

まず印象的なのが、トップメッセージの充実です。目指すべき企業像「スマートソリューション・カンパニー」を打ち出した長期ビジョンと、これに基づき5年間の方針を定めた「中期経営方針」を通じて中長期の方向性を示し、これを経営3ヶ年計画により具体的な経営課題に展開してみせることで、事業戦略のエッセンスを分かりやすく伝えていきます。中核業務である国内建設事業のさらなる競争力強化と新たな事業領域の拡大をうたう3ヶ年計画には、生産性向上や収益力向上を支える人材投資、社会課題を的確に捉えたソリューション提供力など、さまざまな非財務的なファクターが盛り込まれ、統合的思考を強く感じさせます。CSR経営を支える基本理念としての「論語と算盤」が、社会ニーズに応える責任と適正利潤の両立を意味するというメッセージも、この印象を一段と強めてくれます。

今回、特に興味深かったのが、部門長の皆様が機会とリスクを語る各事業部門の紹介です。例えば、国内建築事業では、労務不足という課題に対してICT活用や技術伝承・ダイバーシティ推進を通じた受注競争力の強化が、土木では、発注形態の多様化や海外事業の拡大に対して技術力を活かした生産性改善、グローバル人材の育成といった対策が示されます。海外建設事業では、全社事業量の2割を担うための体制構築がうたわれ、新規事業では、ecoBCP事業を素材に、地球温暖化というリスクを事業機会に転換するビジネスモ

デルが打ち出されています。最後の技術戦略は、技術研究所と事業部門の技術開発部署の連携、未来創造技術センターの新設など、さまざまな社会課題に対して技術開発・イノベーションで応えていこうという企業姿勢が端的に示す、最も貴社らしいパートです。

この一連の解説を通して、コビジネスたる建設事業の持続的発展を基盤に、労務不足へのハード・ソフト両面からの対応、グローバル化への対応、技術力を活かした競争力の強化、提案力による差別化など、清水建設が直面する課題と対策の方向性が自然に浮かび上がってきます。これは、ストーリー性を重視した一種のマテリアリティ提示といえるもので、新鮮でした。豊洲市場と東京外環自動車道という巨大プロジェクトを舞台とする労務削減・工期短縮、女性の活躍を前面に出したダイバーシティを紹介する特集は、このマテリアリティを具体的な形で見せてくれます。

以上を前半部とすると、続く後半部では、これまでのCSR報告書を引き継ぐ形で、前半部で取り上げた事業や戦略を水面下で支えるCSR経営が、ガバナンス、環境、社会の順で解説されます。今後は、この前半と後半の接続部分をより強化し、「統合」させていく努力に期待したいと思います。統合を深化させるうえでは、CSR経営の取り組み(非財務情報)が事業の成長性や競争力にどう結びつくのかを語るKPIの役割が重要です。今号は、議論を重ねて見直されたKPIが一覧化され、この難しい問題に正面から取り組んだ努力がよく伝わってきます。同時に、これが完成型ではなく、進化の過程にあることを、小稿に先立つ幹部の皆様との対話により確認させて頂いた事実を付言したいと思います。今回提示されたKPIの背後には、より踏み込んだ候補が多数控えていることがよく分かりました。その片鱗は、CS調査を活かした業務改善など、すでに何カ所かで垣間見ることができます。建設業が生み出す価値を語るには長い時間軸が必要であり、これを適切に表現し得るKPIの選定は難題ですが、貴社には引き続き率先して取り組んで頂きたいと思えます。

### ご意見をいただいて

本冊子はコーポレートレポートとして創刊号ですが、今後さらに充実したものとしていくために、ご意見をいただきました。ご指摘をいただいた事業・戦略とCSR経営の統合やそれを進化させるためのKPIの充実について今後議論を深め、レポートに反映させていただきます。

■ 第56回BCS賞



鈴木大拙館(施工) (写真提供：鈴木大拙館)



明治大学創立130周年記念和泉図書館(施工)

■ 第25回BELCA賞(ロングライフ部門)



武蔵大学江古田キャンパス  
左から  
大学3号館(新築設計施工、改修施工)  
大講堂(新築施工、改修施工)  
根津化学研究所(新築施工、改修施工)

■ その他の顕彰受賞一覧

顕彰名	受賞作品等
土木学会 2015年度田中賞(作品部門)	横浜環状北線トラス橋
第17回国土技術開発賞 入賞	密閉型矩形シールド工法(広範囲な地盤への安定掘進を実現した「パドル・シールド工法」)
空気調和・衛生工学会賞 第53回技術賞 建築設備部門	清水建設本社の環境設備計画-持続可能な社会に貢献する都市型超高層オフィスの実現-
空気調和・衛生工学会賞 第3回特別賞 リニューアル賞	幕張テクノガーデンにおける建築設備の省エネルギー改修
空気調和・衛生工学会賞 第29回振興賞 技術振興賞	静岡ガス本社ビルの空気調和設備
2015年度コンクリート工学会賞 作品賞	朝日酒造新松籾蔵・新貯蔵棟
2015年度コンクリート工学会賞 作品賞	桐朋学園大学音楽学部調布キャンパス1号館
2015年度コンクリート工学会賞 作品賞	太田川大橋
2015年度コンクリート工学会賞 奨励賞	X線CTによる短繊維補強モルタルの繊維分布構造の評価と繊維配向が力学性能に及ぼす影響(総合題目)
2015年度おおさか環境にやさしい建築賞 大阪府知事賞	ベルランド総合病院
第26回電気設備学会賞 技術振興賞	清水建設本社ビルの電気設備
第14回環境・設備デザイン賞 優秀賞(環境デザイン部門)	オーゼ芝浦
第5回カーボンオフセット大賞 優秀賞	建物の高性能化によるCO <sub>2</sub> 排出削減とカーボン・オフセットの取組
第6回サステナブル建築賞 国土交通大臣賞	清水建設本社
第6回サステナブル建築賞 審査委員会奨励賞	生長の家"森の中のオフィス"
第6回サステナブル建築賞 審査委員会奨励賞	静岡ガス本社ビル
第6回サステナブル建築賞 審査委員会奨励賞	ヤンマーミュージアム
第27回日本建設機械施工大賞 優秀賞	災害廃棄物処理における「造粒再生砕石製造技術」の開発と実用化
第7回エンジニアリング功労者賞	トンネル発破低周波音低減技術「BWE」の開発
第7回エンジニアリング奨励特別賞	オマーンにおける石油随伴水処理技術および利用技術の開発
第18回日本水大賞 国際貢献賞	オマーンにおける石油随伴水からの新規水資源の創出 石油随伴水で砂漠を緑に
第5回耐震改修優秀建築賞	京都大学百周年時計台記念館

\*ここに掲載していない受賞実績は、ホームページ(<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/report2016.html>)報告書データを参照してください。

■ 土木学会賞 2015年度

技術賞Iグループ



荷重増による鉄道シールドトンネルの変状に対する恒久的な対策工事-高島トンネル補強工事-

環境賞IIグループ



町民の早期帰還を目指す広野町クリーンプロジェクト

■ 第三者保証報告書

P48-49に掲載したCO<sub>2</sub>排出量に関して、EY新日本サステナビリティ株式会社による第三者認証を取得しています。



トップインタビュー



帳票・データ証跡調査



作業所現地往査

■ ISOマネジメントシステム運用状況

品質マネジメントシステム(ISO9001)

■ 品質方針

建築・土木・エンジニアリング事業部門ごとに品質方針を定めています。

(建築事業部門)

お客様が期待する価値を的確に捉え、営業から保全までの全てのプロセスにおいて、全従業員が「品質へのこだわり」を持って、最適品質の造りこみを行い、信頼され、満足していただける技術とサービスを提供する。

(土木事業部門)

経営理念及び経営戦略を基盤として、顧客や社会が期待する価値を的確に捉え、全従業員が「最高の技術力と誠意・情熱」をもって、要求事項を満たす建造物を最適品質の造りこみにより一貫して提供し続けることで、顧客からの信頼と満足を得るとともに社会へ貢献する。

(エンジニアリング事業部門)

顧客ニーズと高度な専門技術との融合により、事業性、機能性、持続性があり、法規制に適合した価値ある優れた環境と施設を品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に即して実現し、顧客満足の向上を図り、顧客の信頼を得る。

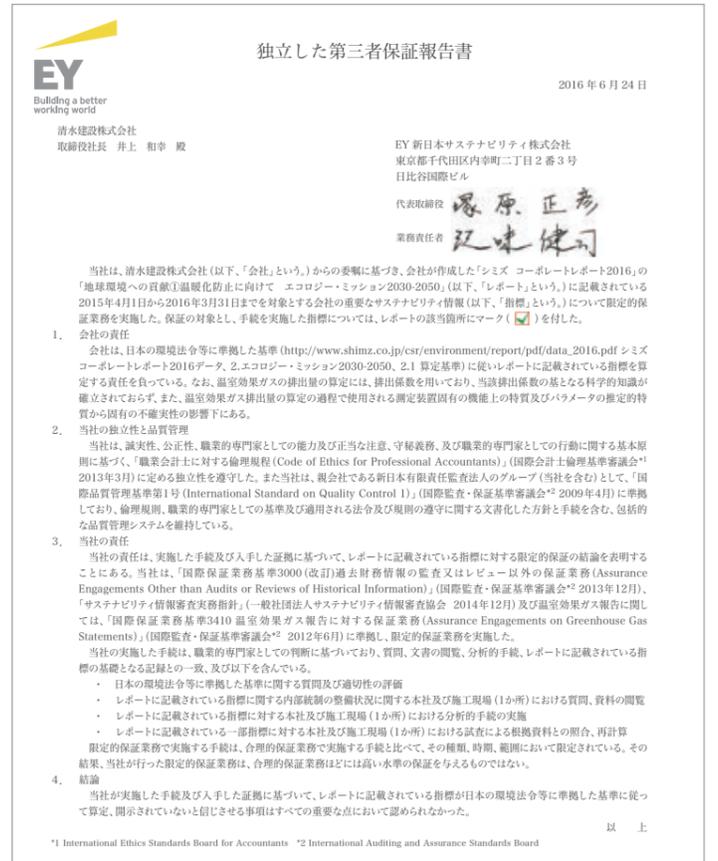
■ 継続的改善と外部審査

各事業部門で、上記方針を踏まえ品質マネジメントシステムを構築し、維持するとともに、品質目標を設定し、活動状況のレビューを実施しています。ISO9001の外部審査では活動の有効性の視点からも確認・評価を受け、更なる継続的改善を図っています。

■ 改正新規格への移行(審査)予定

2015年11月に発行された改正新規格への移行の予定は以下の通りです。

- ・建築事業部門 2017年12月
- ・土木事業部門 2017年12月
- ・エンジニアリング事業本部 2017年10月



作業所現地往査

環境マネジメントシステム(ISO14001)

■ 方針・目的

全社の「環境基本方針」のもと、建築・土木事業部門、エンジニアリング事業本部は、それぞれ「環境方針」を制定しています。

<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/manage/index.html>

■ 組織・体制

[http://www.shimz.co.jp/csr/environment/activity/manage\\_sys.html](http://www.shimz.co.jp/csr/environment/activity/manage_sys.html)

■ 外部審査および内部環境監査結果

<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/report2015add2.pdf>

■ 継続的改善

環境活動計画を毎年見直し、実績をフォローしています。

<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/activity/plan.html>

■ 教育

人材開発方針のもと、系統別・機能別専門教育を軸としたプログラムを通じ、環境教育を実施しています。

<http://www.shimz.co.jp/csr/human/education.html>

■ 改正新規格への移行(審査)予定

2015年11月に発行された改正新規格への移行の予定は以下の通りです。

- ・建築・土木事業部門 2017年7月
- ・エンジニアリング事業本部 2017年10月

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	176,482	189,167
受取手形・完成工事未収入金等	472,367	548,925
有価証券	66,239	85,202
販売用不動産	26,353	21,620
未成工事支出金	63,232	84,518
開発事業支出金	32,755	26,041
P F I 事業等たな卸資産	63,748	57,983
繰延税金資産	27,313	26,539
その他	111,410	81,372
貸倒引当金	△ 1,229	△ 976
流動資産合計	1,038,673	1,120,395
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	162,152	167,046
機械、運搬具及び工具器具備品	55,030	58,675
土地	132,534	132,083
建設仮勘定	4,165	2,719
減価償却累計額	△ 122,653	△ 129,142
有形固定資産合計	231,229	231,382
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	409,927	349,447
繰延税金資産	1,479	1,474
その他	20,211	18,250
貸倒引当金	△ 2,403	△ 2,288
投資その他の資産合計	429,215	366,884
固定資産合計	664,725	602,541
資産合計	1,703,399	1,722,936

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	454,576	441,301
短期借入金	132,401	125,120
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,511	9,458
1年内償還予定の社債	-	25,000
1年内償還予定のノンリコース社債	2,101	668
未払法人税等	22,423	19,520
未成工事受入金	86,690	102,916
完成工事補償引当金	3,228	3,799
工事損失引当金	29,042	22,950
役員賞与引当金	51	176
その他	92,535	116,664
流動負債合計	830,562	867,576
固定負債		
社債	90,000	65,000
転換社債型新株予約権付社債	-	30,136
ノンリコース社債	17,899	16,785
長期借入金	85,469	76,772
ノンリコース借入金	40,197	43,542
繰延税金負債	57,198	32,131
再評価に係る繰延税金負債	19,017	17,847
関連事業損失引当金	7,033	5,510
退職給付に係る負債	55,074	68,150
その他	19,051	13,828
固定負債合計	390,940	369,704
負債合計	1,221,502	1,237,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,155
利益剰余金	167,283	219,507
自己株式	△ 1,533	△ 1,571
株主資本合計	283,259	335,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,474	131,849
繰延ヘッジ損益	41	15
土地再評価差額金	25,667	26,293
為替換算調整勘定	1,758	756
退職給付に係る調整累計額	△ 3,291	△ 13,656
その他の包括利益累計額合計	193,649	145,258
非支配株主持分	4,987	4,939
純資産合計	481,896	485,655
負債純資産合計	1,703,399	1,722,936

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,444,843	1,516,054
開発事業売上高	123,000	148,879
売上高合計	1,567,843	1,664,933
売上原価		
完成工事原価	1,338,723	1,357,546
開発事業等売上原価	106,121	132,012
売上原価合計	1,444,845	1,489,559
売上総利益		
完成工事総利益	106,119	158,508
開発事業等総利益	16,878	16,866
売上総利益合計	122,998	175,374
販売費及び一般管理費	72,966	80,706
営業利益	50,032	94,668
営業外収益		
受取利息	1,299	1,231
受取配当金	3,739	4,401
持分法による投資利益	1,629	1,094
為替差益	2,353	-
その他	3,358	1,560
営業外収益合計	12,379	8,288
営業外費用		
支払利息	3,327	3,171
為替差損	-	1,859
その他	2,837	2,423
営業外費用合計	6,165	7,455
経常利益	56,246	95,501
特別利益		
固定資産売却益	3,170	734
特別利益合計	3,170	734
特別損失		
固定資産売却益	110	223
関連事業損失	3,623	2,406
特別損失合計	3,734	2,630
税金等調整前当期純利益	55,682	93,605
法人税、住民税及び事業税	25,826	32,402
法人税等調整額	△ 4,276	1,541
法人税等合計	21,550	33,943
当期純利益	34,131	59,661
非支配株主に帰属する当期純利益	734	339
親会社株主に帰属する当期純利益	33,397	59,322

## 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,682	93,605
減価償却費	11,387	11,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,455	△ 359
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 259	△ 6,092
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,775	△ 1,516
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,100	219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 1,958	△ 729
受取利息及び受取配当金	△ 5,038	△ 5,632
支払利息	3,327	3,171
売上債権の増減額 (△は増加)	7,830	△ 76,836
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,620	4,733
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 7,554	△ 21,308
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	10,015	6,714
PFI事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 679	5,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,574	△ 12,014
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 28,323	16,493
その他	4,413	53,118
小計	61,706	70,898
利息及び配当金の受取額	5,379	6,220
利息の支払額	△ 3,288	△ 3,164
法人税等の支払額	△ 7,691	△ 35,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,105	38,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 19,790	△ 16,006
有形固定資産の売却による収入	1,638	487
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 3,803	△ 388
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,669	2,647
その他	1,641	△ 791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,644	△ 14,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,646	880
長期借入れによる収入	27,942	17,450
長期借入金の返済による支出	△ 51,252	△ 34,275
ノンリコース借入れによる収入	3,402	13,444
ノンリコース借入金の返済による支出	△ 6,721	△ 8,152
社債の発行による収入	20,000	-
ノンリコース社債の発行による収入	20,000	-
ノンリコース社債の償還による支出	-	△ 2,547
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	30,150
配当金の支払額	△ 5,501	△ 7,466
その他	△ 208	△ 282
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,305	9,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,339	△ 1,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,106	31,685
現金及び現金同等物の期首残高	183,440	242,482
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	935	-
現金及び現金同等物の期末残高	242,482	274,167

## 清水建設株式会社

<http://www.shimz.co.jp/>

### ●お問い合わせ先●

コーポレート企画室

コーポレート・コミュニケーション部

TEL.(03)3561-1111 (大代表)

### 本社

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

### 建築総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3100

### 土木総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

### 北海道支店

札幌市中央区北1条西2丁目1番地 札幌時計台ビル13階 〒060-8617

TEL.(011)214-3511

### 東北支店

仙台市青葉区木町通1丁目4番7号 〒980-0801

TEL.(022)267-9111

### 北陸支店

金沢市玉川町5番15号 〒920-0863

TEL.(076)220-5555

### 関東支店

さいたま市大宮区錦町682番地2

大宮情報文化センター(JACK大宮) 〒330-0853

TEL.(048)631-3311

### 東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-14号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3700

### 横浜支店

横浜市中区吉田町65番地 〒231-0041

TEL.(045)261-3981

### 千葉支店

千葉市中央区富士見2丁目11番1号 日土地千葉ビル 〒260-0015

TEL.(043)227-0231

### 名古屋支店

名古屋市中区錦1丁目3番7号 〒460-8580

TEL.(052)201-7611

### 関西支店

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL.(06)6263-2800

### 神戸支店

神戸市中央区磯上通4丁目1番13号 神戸磯上ビル 〒651-0086

TEL.(078)262-8011

### 四国支店

高松市寿町2丁目4番5号 〒760-8533

TEL.(087)811-1804

### 広島支店

広島市中区上八丁堀8番2号 〒730-8535

TEL.(082)225-4611

### 九州支店

福岡市中央区渡辺通3丁目6番11号 福岡フコク生命ビル 〒810-8607

TEL.(092)716-2002

### 土木東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-10号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3800

### 国際支店

8 Kallang Avenue #05-01, Aperia Tower 1, Singapore 339509

TEL.(65)6220-0406

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

### 投資開発本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1319

### エンジニアリング事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-4301

### 技術研究所

東京都江東区越中島3丁目4番17号 〒135-8530

TEL.(03)3820-5504



この印刷物は、植物油100%の「大豆油インキ」を使って、「水なし印刷」で印刷しております。



この印刷物は、FSC®認証紙を使用しております。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。